



Center for Southeast Asian Studies
Kyoto University



京都大学東南アジア地域研究研究所 要覧

2020/2021

CONTENTS

もくじ

はじめに……1
研究所からみなさまへ……2
研究部門……3

1. 研究

多角的な研究プロジェクト……4
日ASEAN協働による超学際生存基盤研究の推進
ASEAN研究プラットフォーム
グローバル情報ネットワーク
日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点(JASTIP)
共同利用・共同研究拠点……8
東南アジア研究の国際共同研究拠点(IPCR)
地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点(CIRAS)
CIRAS Discussion Paper Seriesの刊行

研究プロジェクト……10

フィールドアーカイブの展開
モルディブ文化遺産調査

学内研究ユニット……12

データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット
アジア環太平洋研究ユニット

コロキウム、特別セミナー、東南トーク……13

日本学術振興会 科学研究費助成事業……14

研究クローズアップ……15

2. 出版

研究叢書……18

学術誌……20

Kyoto Working Papers on Area Studies……21

CSEASクラシックス……21

Kyoto Review of Southeast Asia……21

3. 研究資料／ 研究情報ネットワーク

図書室……22

地図・資料室／Myデータベース……23

情報処理室……24

4. 学術コミュニティ連携

アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム(SEASIA)……25

地域研究コンソーシアム(JCAS)……25

5. グローバルな学術交流ネットワーク

学術交流協定(MOU)……26

外国人学者の招へい……26

ネットワークマップ……27

海外連絡事務所……30

6. 教育

東南アジアセミナー／ポストドク研究員の受け入れ……31

大学院教育／ILASセミナー……32

7. シンポジウム……33

CSEAS-KASEAS Joint Conference 2020

8. 受賞……33

9. 社会との連携……34

オンラインプラットフォーム「コロナ・クロニクル——現場の声」
ビジュアルドキュメンタリープロジェクト(VDP)
オンライン動画プログラム

10. 男女共同参画……35

スタッフ一覧……36

沿革／アクセス……37

表紙／上空からみた本研究。手前に稲盛財団記念館、奥に吉田山や大文字山が見える。ドローンにより撮影された画像を加工(撮影:益田岳、2014年)
裏表紙／イラスト「朝の荒神橋より」小茄子川夕季(2020年)
パティック模様／デザインはインドネシア、ジャワ島東部クルック地方のもの(提供:Dedy)

はじめに

東南アジア地域研究研究所では、東南アジアをはじめとする諸地域の自然と社会、その歴史的展開の理解を、より広く現代世界のさまざまな課題に立ち向かう指針へと連結させていく新しい地域研究をめざしています。文理の多様な学問領域を架橋し、現地に分け入るフィールド調査に基づき、学术界を超えてローカル・アクターと協働し、環境劣化、感染症や災害、民主化の停滞、経済格差や民族と宗教をめぐる抗争をはじめ、さまざまな問題に取り組んでいます。そしてこれまで蓄積した国内外のネットワークを活かしつつ、多くの若手を含む多国籍の研究者が集う研究所として、グローバルな共生社会に寄与するべく努めています。

コロナ禍の影響がもっとも顕著だった4月、本研究所ではウェブサイト「コロナ・クロニクル―現場の声」を立ち上げました。私たちのネットワークを通し、東南アジアを中心に世界各地から、研究者や友人たちによる考察や体験記が次々と届けられました。既存の分断や格差、差別がさらに深刻化した例、逆に市民のつながりやイニシアチブの見事な連携の例など、多様な経験が届けられ、コロナ禍のもとで地域の現状を鮮明に見ることができました。

春には中庭の桜はひっそり咲き、年度末行事も行うことができないなか、安藤和雄教授が退職されました。バングラデシュをはじめ広くアジア各地や日本で土を踏みしめ農家や行政、一般市民とつながりながら、農村のあるべき未来について議論し、問題提起し、協働してきた実践型研究者です。退職後もご活躍が続くことを楽しみにしています。一方、4月には新任のマイケル・フィーナー教授が英オックスフォード大学から異動し、着任しました。イスラーム法制史の専門家として東南アジアの枠組みを超えて研究者をつなぐ知的パワーを発揮されることが期待されます。

本研究所東棟の改修が終了し、9月には再入居が完了しました。新しく公共スペースとしてデザインされた1階は、研究打合せや懇談、イベントや展示会にも使える創造的な空間です。斬新な研究が生まれる場となることを願っています。

東南アジア地域研究研究所として出発して4年目となり、第4期の新たな事業や共同研究の準備が始まっており、本研究所がめざす新しい研究を発信していきたいと思えます。

この一年、調査のための移動も外国からの招へいも制限され、会議も授業もオンライン実施を余儀なくされました。一方、時間は確実に過ぎ、私たちはニューノーマルとよばれる状況を乗りこなしていかなくてはなりません。しかしそこには、さまざまな新しいやり方・知恵のタネも含まれています。10年後にこの一年を振り返ったときに、新展開にむけたインキュベーションの一年だったと思えるようにしたいと思います。

2020年11月
京都大学東南アジア地域研究研究所
所長 速水 洋子





シンガポール東部における高層住宅からの眺め(撮影:ジューリウス・パウティスタ、2021年)

研究所からみなさまへ

東南アジアをはじめとする諸地域の現地社会に学ぶ

グローバル化が進む現在、私たちは国内外で環境、経済、政治、社会のさまざまな課題に直面し、ますます多元化する世界でいかに共存協働しつつよりよい未来を築いていくかを問われています。本研究所では、人文社会系のみならず医学や農学、工学など多分野の理系の研究者も含め、東南アジアをはじめとする諸地域で現地社会に密着して調査研究してまいりました。こうして得られる知は、私たちに多くのヒントを与えてくれます。

たとえば、2020年、全世界を席捲したコロナウイルスの経験により、日本でも差別や分断、格差の拡大、社会的閉塞などコロナ禍以前からあった問題が、より明確なかたちで表出しています。一方、国によって感染状況も対応も大きく異なる東南アジア^{*1}は、私たちにとってはま

さに学びの宝庫です。だからこそ、私たちは東南アジアをはじめとする対象地域の研究者と活発に共同研究を行っています。共通の問題に直面してそれぞれから学び、あるべき世界をともに模索する、これが21世紀の地域研究のかたちだと考えています。

私たちのウェブサイトには、こうした研究についてご紹介する動画^{*2}があります。また、毎年一度のビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクト上映会では、東南アジアの若手映像作家によるビデオ映像を紹介しています。さまざまな機会を活用していただき、現地社会の現在や私たちの研究に少しでもふれていただければ幸いです。皆様からのますますのご指導ご協力をおおぎながら、所員一同歩んでまいりたいと思います。

*1 詳しくは、本研究所ウェブサイトの「コロナ・クロニクル——現場の声」をご覧ください。(本誌34ページ参照)。

*2 本誌35ページ掲載記事の「オンライン動画プログラム」をご参照ください。

*3 本誌34ページ参照



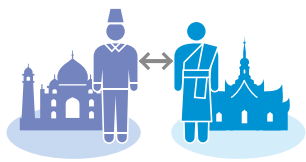
托鉢の様子。タイ東北部にて(撮影:渡辺一生、2011年)



インドネシア、バリ島の棚田(撮影:渡辺一生、2012年)

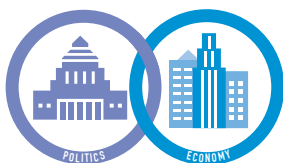
研究部門

相関地域、政治経済共生、社会共生、環境共生、グローバル生存基盤の各研究部門が、本研究所の研究活動を中核として支えている。各研究部門は、それぞれ、主として自然科学、人文学、社会科学に立脚した研究を推進している。



■ 相関地域研究部門

相関地域研究部門では、地域を横断するかたちで情報資源の開拓と先駆的な研究活動を推進することで、地域研究の研究アプローチを発展させることをめざす。基礎研究だけでなく、社会との連携および実践型の調査研究を多様なかたちで推進し、公共の領域に資する学術活動としての地域研究を展開させることもねらいとしている。



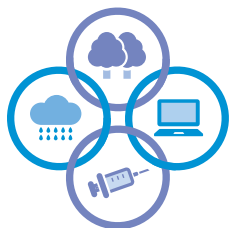
■ 政治経済共生研究部門

政治経済共生研究部門では、東南アジア地域とその周辺地域における政治経済のダイナミックな変容を分析し、比較検討するためのフレームワークを構築する。これらの変容を理解し、地域のステークホルダーと継続的に連携しながら、個々の地域に即した政治経済発展のための戦略に資する研究を推進する。



■ 社会共生研究部門

社会共生研究部門では、変化する文化・社会・生態の相互関係に着目することによって、東南アジアにおける複数の文化の共生について研究する。社会的・宗教的・言語的変容、文化や知の生産をめぐる政治、あるいは家族、ジェンダー、セクシュアリティといった問題を、現代と歴史の双方の文脈において追究する。このような研究は、ディシプリンと地理的な境界に基づいた既存の東南アジア研究を批判的に検討する視点に立つことを通じて可能となる。



■ 環境共生研究部門

環境共生研究部門では、自然科学、医学、情報学にまたがる学際的なアプローチを通して、地圏、生物圏、および人間圏に影響を与えるさまざまな問題を研究する。地球温暖化、環境劣化、生物多様性の減少、自然資源の過剰搾取、蔓延する感染症等といった問題は、特に急速な経済成長や社会変革を経験しつつある熱帯地域において深刻である。人間社会の長期的な持続可能性と人間と自然の共存のための知識や理論を構築することを目的とする。



■ グローバル生存基盤研究部門

グローバル生存基盤研究部門では、21世紀に起こっている地球規模の変容を批判的な視点で分析する。経済、政治、そして社会文化における喫緊の課題を研究するなかで、社会科学と自然科学という現代の学問分野の境界を超えて、人類社会と自然環境の共存への道筋を見出す。



バングラデシュ農村で漁網の縫製を内職で行う女性(撮影:藤田幸一、2010年)



コロナウイルス感染予防対策のためマスクをする人。ブータン王国パロ空港(撮影:坂本龍太、2020年)

1. 研究

多角的研究プロジェクト



京都大学機能強化経費事業
HASEAN協働による超学際生存基盤研究の推進
<https://japan-asean.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

本事業は、現地社会、学术界、市民社会、行政、ビジネス・コミュニティなどさまざまなステークホルダーを有機的に接合する超学際研究を推進するものである。日本と東南アジアの新しい関係性を作り上げること、そして地域のリアリティから「知」を生産する新しい方法論の構築を目的とする。既存のパラダイムや学問分野で分断された学知を援用する前に、まず現地のリアリティに照合し、現地の研究者や実務者からの学びを通して問題解決型の新しい知の生産を進める。

ASEAN研究プラットフォーム

<https://japan-asean.cseas.kyoto-u.ac.jp/asean-platform-2/>

協働研究体制の構築をめざし、ふたつのプログラムを推進している。

■次世代形成プログラム

次世代の超学際・統合型研究者を育成するために、国際公募によって国内外の優秀な若手研究者をサポートする。超学際生存基盤研究への参画を通して、自らのイニシアチブのもとでの研究推進や国際ワークショップの企画・運営を奨励する。

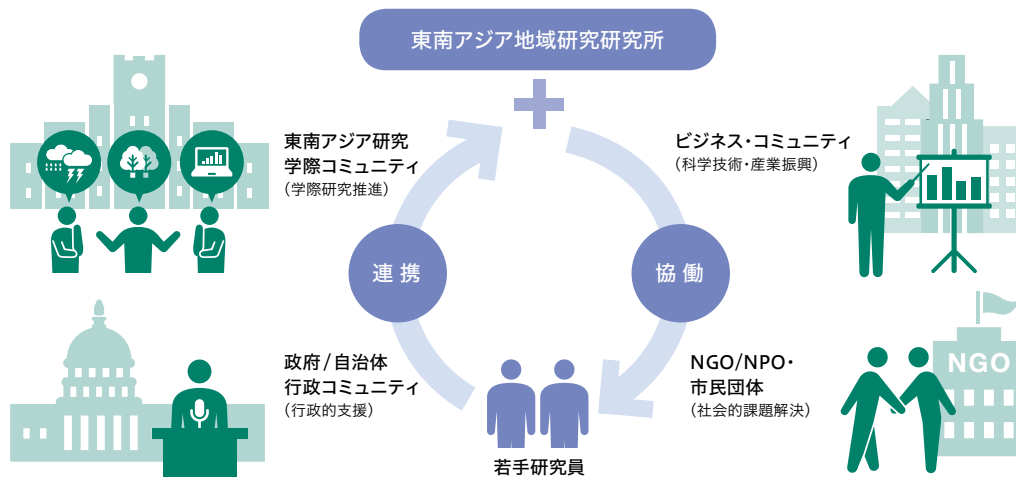
■アセアン・ローカル・イニシアチブ

本研究所属員と協働するアセアン地域の研究者、NGO、ビジネス・コミュニティ、行政関係者等の調査研究を2年間にわたりサポートする。初年度には、京都に短期滞在し、キャパシティ・ビルディングのために本研究所属員との交流やライブラリサーチ等を実施し、調査が終了した2年次年度末には、京都で開催される年次報告会において研究成果を発表し、ワーキングペーパー(単著/国際共著)を提出していただく。



フィリピン南部レイテ島ハビエル市にある収穫前の水田農作地(写真提供:マリオ・ロペズ)

2019年度アセアン・ローカル・イニシアチブ「フィリピン南部レイテ島における耕作限界高地コミュニティの土壌劣化とその社会経済的影響」(研究代表者:南レイテ州立大学農学部 イアン・ナバレット)より



既存・新規のコミュニティの連携と協働強化、課題解決型研究推進、若手人材育成

グローバル情報ネットワーク

<https://japan-asean.cseas.kyoto-u.ac.jp/glocal-2/>

インターネット上を流通する情報の即時性や量は従来のメディアを凌駕し、その傾向は災害や政変などの発生時に顕著となる。精選された少数の研究資料を読み込む従来の地域研究手法に加えて、雑多ではあるが膨大な情報を含むビッグデータの活用が不可欠となっている。そこでグローバル情報ネットワークでは、サイバー空間上のビッグデータの積極的な活用により、データ駆動型地域研究の展開をめざしている。

対象とするマスメディア・ソーシャルメディア・センサデータなどは、人手で収集することも読むことも困難な量であるため、統計学、機械学習、シミュレーションなどを駆使した計量的分析手法（データ駆動型地域研究）を考案する。これまでに、Web上の新聞記事（毎日新聞、朝日新聞、読売新聞、AFP通信）を対象として、①新聞データを自動収集する、②自然言語処理により記事を単語列に

分解する、③辞書との照合により地名を経緯度に変換する、④Latent Dirichlet Allocation (LDA) により記事から主題を検出するという、各モジュールの構築を進めた。

学習データとして、2010年から2015年までの6年間の新聞記事を使用してLDAモデルを構築した。そこで抽出した200トピックの経時変化を図1に示す。定常的・周期的・単調増加するトピックなど各トピックに特有の時系列的傾向が見てとれる。

このLDAモデルを利用して、2018年と2019年の新聞記事から抽出した地震、雨、雪、台風、噴火などの災害に関するトピックの空間分布を図2に示す（経緯度を推定できた記事の一部を掲載。左は冬、右は春のトピック）。これにより災害の空間的变化が見てとれる。このようなトピックの時空間特性に注目して、地域の状態を把握したり変化の予兆を推定したりするなどの試みを開始している。

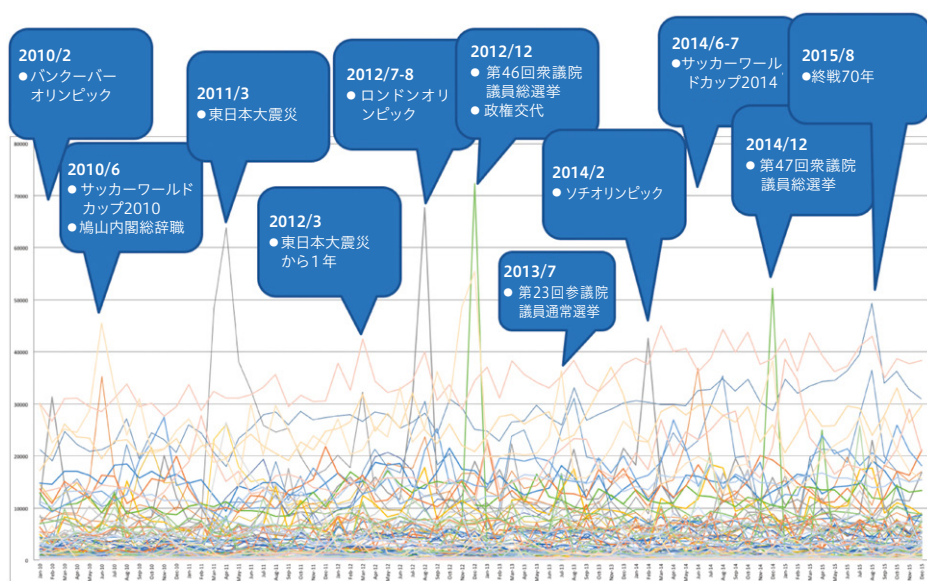
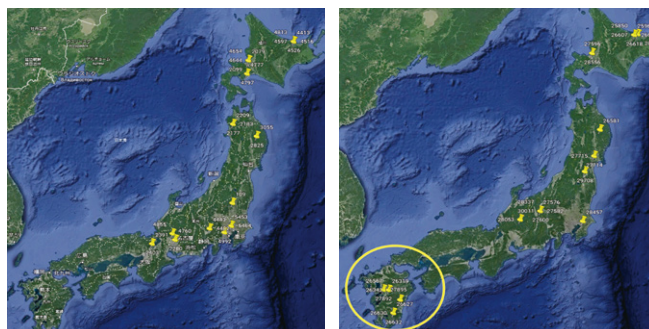


図1 6年分の新聞記事から抽出した200トピックの経時変化

図2 2018年前半の地震、雨、雪、台風、噴火などに関するトピックの空間分布

経緯度を正しく推定できた記事のみを掲載



冬の記事

春の記事



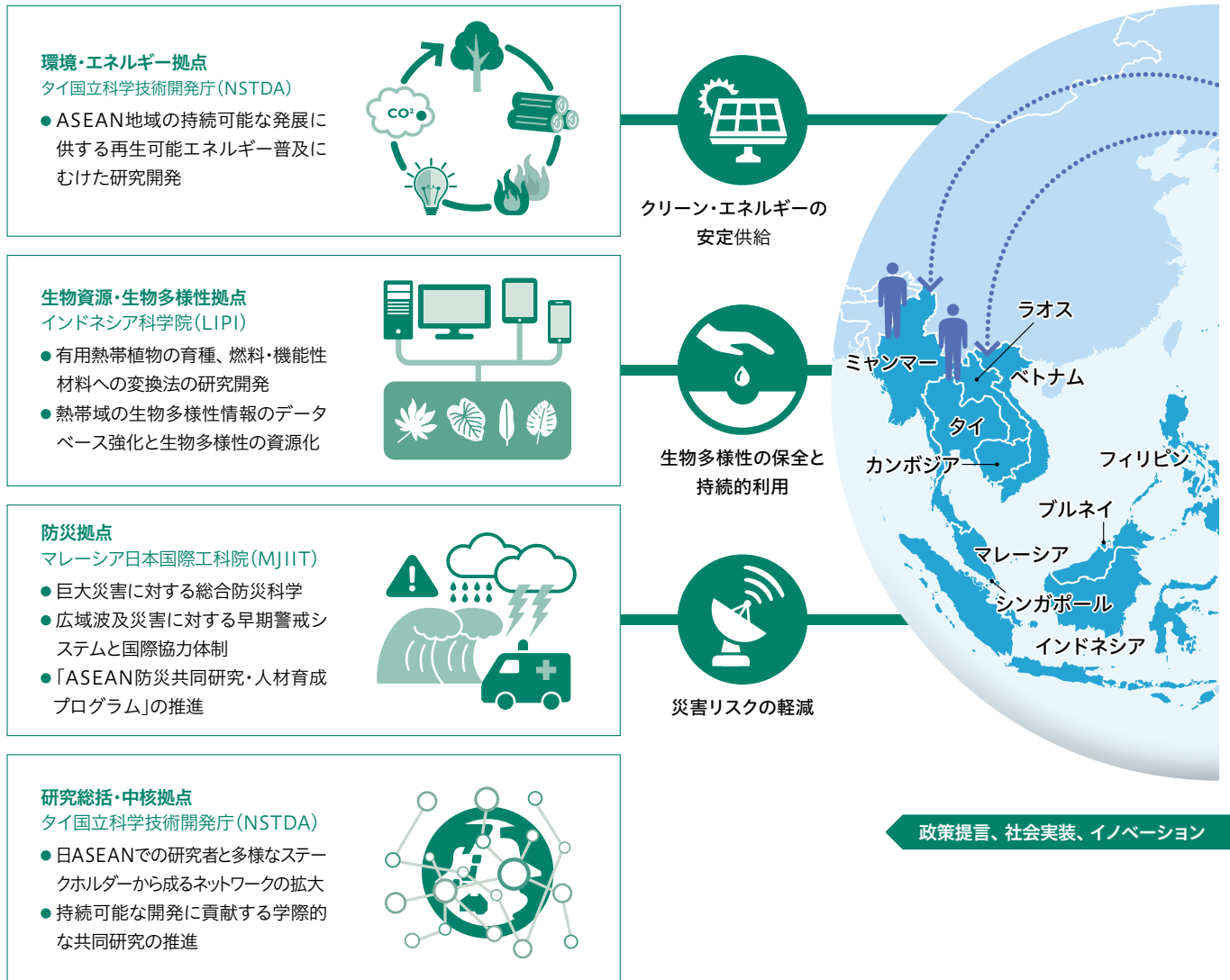
JST国際科学技術共同研究推進事業 日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点 持続可能開発研究の推進(JASTIP) <http://jastip.org/>

本事業は、日本とASEAN諸国の共通課題であるSDGs（持続可能な開発目標）達成にむけた日ASEANの共同研究の基盤形成をめざすものである。2015年に当初5年の予定で開始されたが、内外の高い評価を得て2025年3月まで継続されることとなった。本研究所を中心に、本学ASEAN拠点、エネルギー理工学研究所、大学院エネルギー科学研究科、大学院農学研究科、生存圏研究所、大学院総合生存学館（思修館）、防災研究所等と共同して実施している。

国際共同研究拠点として、日ASEANの大学や研究機関との協力のもと、現場の課題解決を志向する国際共同研究を推進するとともに、民間企業や政策決定者との連携を強化し、次世代の研究者や科学技術イノベーション人材の育成にも取り組む。

環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギーの導入にむけた研究を継続、特に農村部の無電化地域でのバイオマス利用研究に重点を置き、タイやラオスで試験導入を始めた溶媒改質法（バイオマスからより効率的にエ

■3つの研究活動拠点

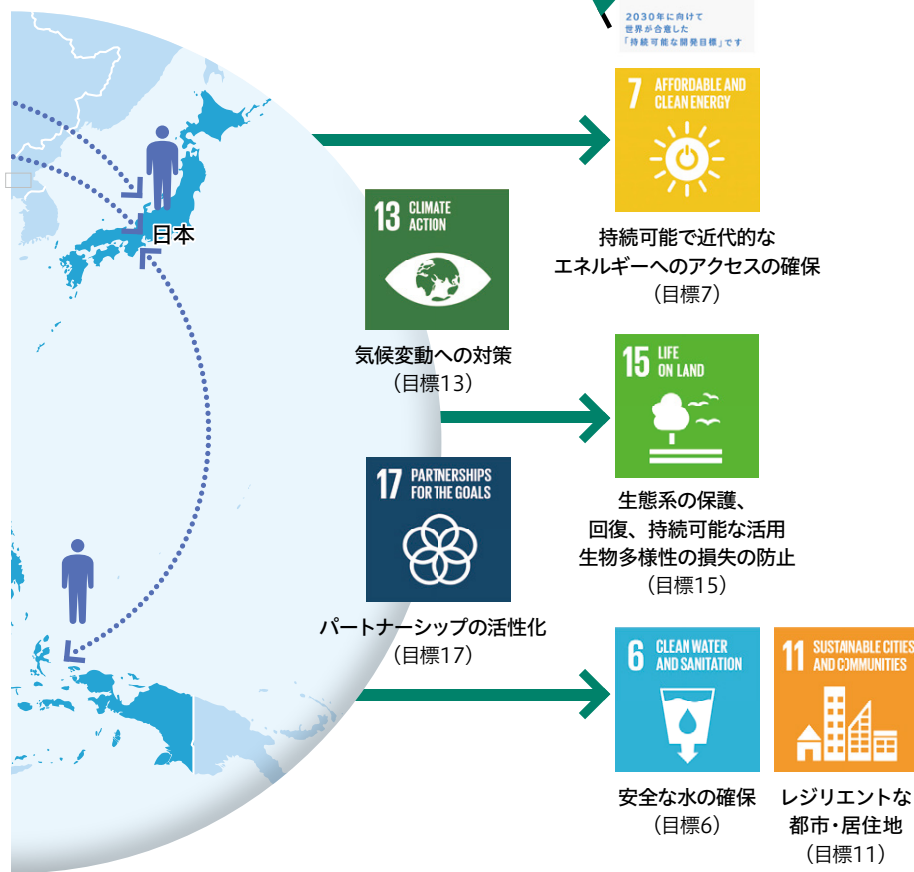


エネルギーを取り出す方法)の近隣諸国への適用に加えて、光触媒材料や太陽電池材料等に関する共同研究をタイ国立科学技術開発庁(NSTDA)等と実施している。

生物資源・生物多様性分野では、生物多様性保全、有用熱帯植物の資源探査、木質材料の有効利用、微生物相を利用した木質素材転換、生物学的環境修復といった研究を実施している。こうした研究成果の社会実装にむけた産学連携をはかる一方、ASEAN域内の遺伝資源の保全と公正な利益配分にも継続して取り組む。

防災分野では、ASEAN共通課題である大規模自然災害の早期警戒システム構築にむけて先進的な技術開発を推進している。具体的には、豪雨観測情報を用いた豪雨洪水土砂災害や高潮災害の予測手法の開発、泥炭地の水循環と火災および大気汚染の解析と予測に関する研究、国際河川であるメコン川の洪水土砂災害・上流ダムの影響に関する研究、火山噴火や火山泥流に関する予測手法の研究などである。

オープンイノベーション



人材輩出、研究成果の普及・展開

■JASTIP-Net 新しい共同研究の創発と発展
国連SDGsのための科学技術イノベーションの基盤形成にむけて



JASTIP-NetはJASTIPの活動をASEAN全域に広げていくための枠組で、日ASEANにおける共同研究のネットワークの強化に重要な役割を果たしている。新しい共同研究提案を域内から募り、現地の研究者と共同で課題解決に取り組むことでJASTIPの活動を域内に広げていく。JASTIP-Netは同時に人材の育成、パートナーシップの推進、また共同研究をさらに大規模な研究プロジェクトにつなげるための基盤となっている。

共同利用・共同研究拠点

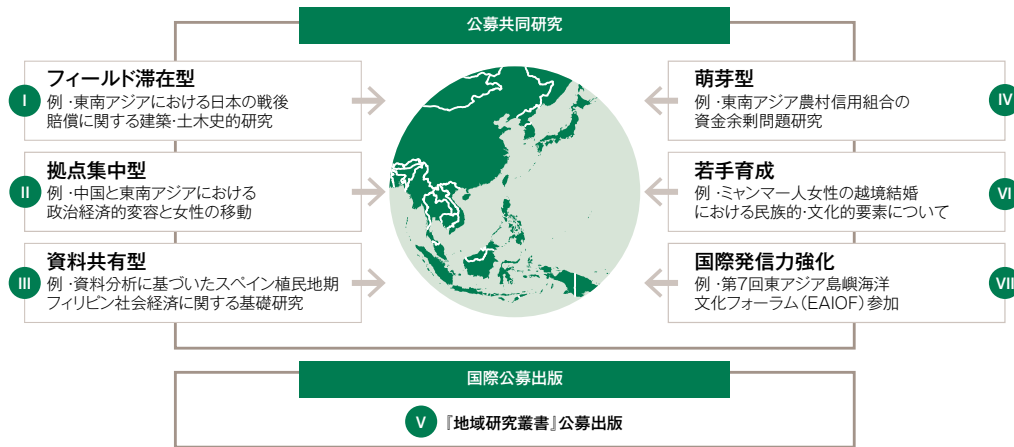


東南アジア研究の国際共同研究拠点(IPCR)

<https://ipcr.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

東南アジアは、政治経済分野のみならず学術分野においても、わが国の重要なパートナーとして急速に成長しつつある。他方、深刻化する地球環境問題や急激に進行するグローバリゼーションが生み出す諸問題に対応し、自然環境と調和する持続的発展と多文明・多民族共生を実現するために、幅広く文理を融合させた研究の必要性も指摘される。

本拠点は、東南アジア研究のフロンティアを拓く国際共同研究の中心として、本研究所在蓄積してきた国際的な研究ネットワークを活用し、①「地球と地域社会の共生」のための持続型生存基盤の発展に関する研究、②「地球での地域社会の共生」のための多文明共生発展に関する研究、これらを統合した③循環型・互恵型の「地球共生パラダイム」の構築・発信を推進している。



■共同利用

本研究所在構築してきた幅広い国際的な研究ネットワークとともに、以下のリソースを共同利用に供している。

- ①半世紀にわたり蓄積してきた東南アジア研究に関わる図書資料、地図・画像資料等の研究資源
- ②共同利用・共同研究スペース(図書室、地図・資料室)
- ③長期滞在型臨地調査のためのバンコク・ジャカルタ連絡事務所

■共同研究

内外の研究者コミュニティからの要望に応え、東南アジアを対象として、以下の7つのタイプの公募研究を実施している。

- タイプⅠ** 海外連絡事務所(バンコク、ジャカルタ)を活用したフィールド滞在型
- タイプⅡ** 招へい研究員(旧名称:外国人研究員)制度を活用した拠点集中型
- タイプⅢ** 豊富な所蔵史料資料を活用した資料共有型
- タイプⅣ** 近い将来のプロジェクト形成をめざす萌芽型
- タイプⅤ** 国際公募出版(『地域研究叢書』の公募出版)
- タイプⅥ** 若手育成型
- タイプⅦ** 若手の国際発信力強化

また、これらの共同研究の連携を促進するために、年次成果報告会を開催するとともに、年報『IPCR(International Program of Collaborative Research)』を刊行している。



2019年度 拠点集中型共同研究「中国と東南アジアにおける政治経済的変容と女性の移動」(研究代表者:新潟国際情報大学 佐藤若菜)では、中国とタイ、ミャンマーにおいて、20世紀以降の政治経済的変容が少数民族ないし山地民の女性の移動に与えた影響を、ジェンダーや世代間関係に着目して研究した

写真は、中国貴州省農村村にて漢族男性と結婚するミャオ族女性を送り出すところ。ミャオ族同士の婚礼では、新婦は民族衣装を着用するが、漢族男性と結婚する場合には、洋服を着用する(撮影:佐藤若菜、2011年3月6日)



地域情報資源の共有化と 相関型地域研究の推進拠点(CIRAS)

<https://ciras.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

CIRASは、地域研究に関する情報資源を利用した研究センター(Center for Information Resources of Area Studies)の略称である。文部科学省から認定された、共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」を運営するために本研究所に設置された附属センターである。

CIRASの名前に、東南アジアやアフリカなど、特定の地域名を冠していないことからわかるように、CIRASでは、世界の地域研究に通底する課題に取り組んでいる。そのために、地域研究に関わる情報資源に着目することをひとつの柱として掲げている。情報学の技術や考え方を援用し、日本でも盛んに進められているビッグデータの分析だけではなく、データセットがそれほど整っていない諸地域のデータを、地域研究の視点からさまざまな工夫を施し、収集し分析することを試みている。従来は利用されてこなかった現地の雑誌記事や写真・絵葉書の利用、膨大な史資料の整理と分析、研究者によって記録されたフィールドノートのデータベース化、音楽や文学に関するデータベース化の試み等、地域研究に利用可能な新しい資料の発掘と分析に努めている。

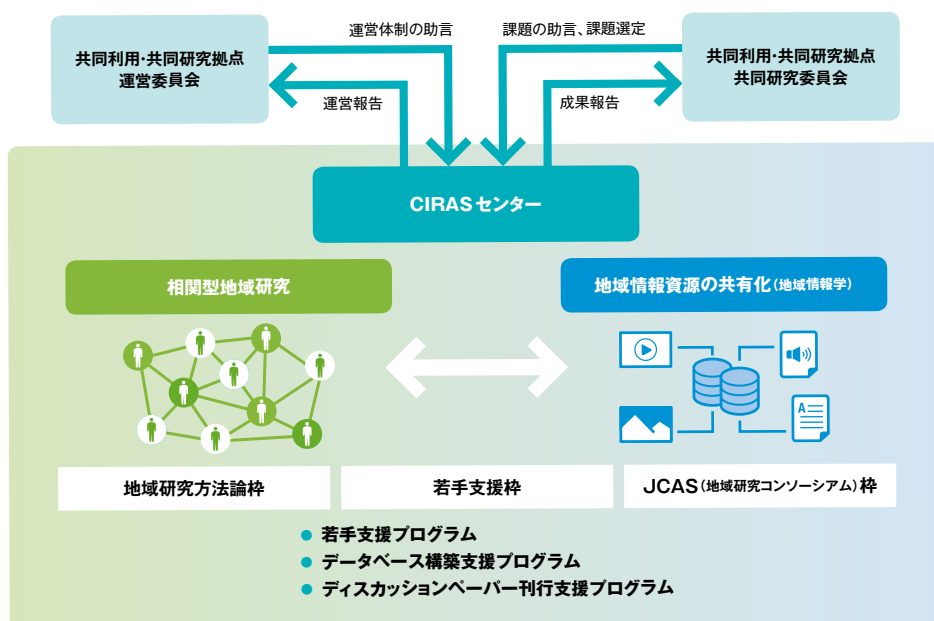
CIRASのもうひとつの柱は、相関型地域研究の推進である。この研究では、異なる地域を地域研究の視点、すな

わち、構造的な比較を通して理解することを試みている。経済や社会、文化など、なんらかの特定の課題を地域間で単純に比較するのではなく、地域ごとに異なる経済システムや制度を、その構造や背景を含めて理解したうえで、総合的な比較研究を実施している。

CIRASでは、このふたつの柱のもと、地域研究コミュニティから研究課題を公募し、採択された課題がそれぞれ独自に研究活動を進めている。そうした研究活動の成果は、例年、2月中旬に開催される報告会にて公開している。また、毎年の研究課題の概要を、要覧として公開している。



2019年度 要覧



CIRAS Discussion Paper Seriesの刊行

<https://ciras.cseas.kyoto-u.ac.jp/research-outcome/publications/#dp>

CIRAS Discussion Paper Seriesは、主にCIRAS共同研究の成果を公開することを目的として刊行される。論文のみならず、現地調査報告、資料、文献解題、ワークショップやシンポジウムの記録など、多彩な研究成果が含まれる。さらに、英語、日本語だけでなく、マレー語



やスペイン語、ベトナム語など、言語も多様である。

地域研究にとって、査読を経た研究論文だけでなく、現地調査の記録や新出資料の紹介も重要である。地域に関する関連情報は多いにこしたことはない。十分なデータセットが揃わない場合、関連情報や状況証拠を積み上げる必要があり、多方面からのアプローチが地域研究にとって重要となるためである。

また、地域社会と連携し課題をともに解決するための協働作業もまた、地域研究の成果に含まれるかもしれない。このような、地域研究に関する多様な成果を、既存の学術の枠組みに縛られずスピード感をもって公開していくこともCIRASの課題であり、そのためのひとつの媒体としてCIRAS Discussion Paper Seriesを刊行している。2020年9月現在、97号まで刊行され、そのほとんどすべてをウェブサイトからPDFにて閲覧できる。

研究プロジェクト

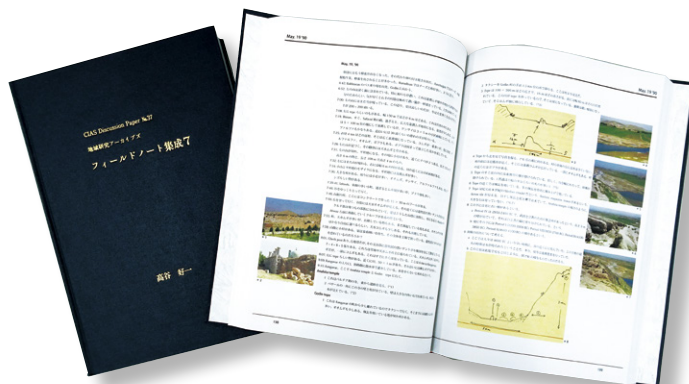
フィールドアーカイブの展開

<http://fieldnote.archiving.jp/>

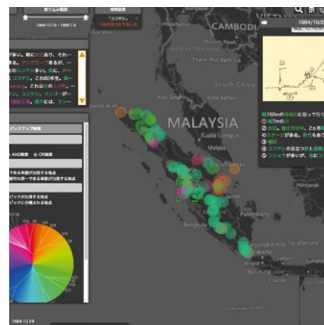
本研究の最も重要な研究手法のひとつはフィールドワークである。設立当初から、特に自然科学出身の所員は、東南アジアを中心に、ときには比較のためと称し他地域にまで足を延ばしてフィールドワークを行ってきた。現地で観察された事象はフィールドノートに記録され、研究者ごとに残されてきた。記録は、現地の地形や土壌、植生、土地利用、生業体系、集落の様子、衣装等、多岐にわたる。

これらの記録は、データの少なかったかつての多様な地域の歴史や、現在では訪問することもできないような紛争地の様子を知るために重要なデータソースとなる。しかし、フィールドノートの記録は、少数の例外を除き、記録した研究者の引退とともに散逸することが多い。

そこで本プロジェクトでは、過去のフィールドノートの記録をデジタル化し、地図上で可視化させるデータベースを構築した。デジタル化の対象には、文字情報だけでなく、写真やイラストも含まれる。可視化された地図を眺めてみると、先達の足跡が広範囲におよんでいる



CIAS discussion paper.『地域研究アーカイブズ：フィールドノート集成（I～VIII）』高谷好一（著）
（旧・京都大学地域研究統合情報センター刊行）



フィールドノートアーカイブ

ことや、優れた観察眼によって詳しい現地調査が行われていたことがわかる。資料が残されていない地域の過去を知るための新出資料として、さまざまな活用法を検討している。

モルディブ文化遺産調査

<https://maritimeasiaheritage.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

モルディブは長い歴史と豊かな文化遺産をもつ国であるにもかかわらず、モルディブについての研究はほとんど行われてこなかった。このため、主要研究大学の図書館でさえ、この国の歴史を研究するための資料となる蔵書は、ごくわずかしかない。

この2年半に、モルディブ文化遺産調査 (The Maldives Heritage Survey、以下MHS) は、危機的な状況にあるモルディブの有形文化遺産の体系的な目録を作成し、これらをデジタル化する活動を行ってきた。これらの文化遺産には、モスクや墓地、仏教寺院遺跡や、その他の歴史的建造物、遺物が含まれる。この活動では、オンライン上にオープン・アクセスの資料サイトや文化遺産データベースを作成する取り組みを行っている^{*1}。記録化プロジェクトの対象となった文化遺産は、自然や人的脅威にさらされ、極めて危機的な状況に置かれていた。



無人島にある神殿跡の調査を終え、ベースキャンプに戻る様子。モルディブはインド洋の彼方に浮かぶサンゴ環礁の群島で、1,192の島々からなり、そのなかで現在も人が住む島は200島未満だ

試行段階の活動は、オックスフォード大学イスラーム研究センター(Oxford Centre for Islamic Studies)を拠点に行われていたが、2020年にプロジェクトリーダーが本研究所に異動したことで、全プロジェクトが京都に移転された。目下、本研究所では、新たなデジタル文化遺産記録化ラボ (Digital Heritage Documentation Lab) の開設に取り組んでいる。MHSは京都大学という新たな拠点から計画を進め、いずれは、海洋アジア文化遺産調査 (Maritime Asia Heritage Survey、MAHS) として、活動を広げていくつもりだ。

2025年までには、モルディブでの残りの環礁の現地調査を終えるだけでなく、活動範囲を拡大して、歴史的に同じ海上交易と文化交流の圏内にあった、スリランカやインドネシア、ブルネイ、ベトナムなど、その他の南アジア各国にも、新たな支局を開設したいと考えている。



イハバンドホー (Ihavandhoo) モスクで、デジタル化のために古文書を整理する様子。モルディブ諸島では、西暦1千年紀に仏教が広まったものの、12世紀に始まったイスラーム化の過程を通じ、イスラームが完全に仏教に取って代わった



MHSがイズドゥー・カレイドホー (Isdhoo Kalaidhoo) で発見した仏陀座像、現在はモルディブ国立博物館所蔵 (10~11世紀頃)

^{*1} 現在、デジタル化された資料のすべては、モルディブ文化遺産調査プロジェクトのウェブサイトで見ることができる。本サイトは、短期間のうちに、モルディブ諸島の消えゆく過去の記録を、将来の学生や研究者に提供する、唯一かつ、最良の情報資源となった。

また、本サイトは、モルディブの人々にとっても、将来、浸食や海面上昇によって、これらの多くの遺跡に実際に行くことができなくなったときのために、この国の文化遺産を保存しておく重要な場となった。その意味で、本プロジェクトは、インド洋の水底に沈むという深刻な脅威にさらされた史跡を保存する「ノアの箱舟」を、ネットワーク上につくりだしたといえる。

このプロジェクトは、R. Michael Feener (相関地域研究部門教授) が主導し、リズベット・ラウジングとピーター・ボールドウィンの慈善基金、アルカディア (Project 3984) から資金提供を受けている。国内での調査は、モルディブ政府遺産局、現国家文化遺産センターと、ワシントン大学の SaieLab および、南洋理工大学のシンガポール地球観測所の協力を得て行われた。

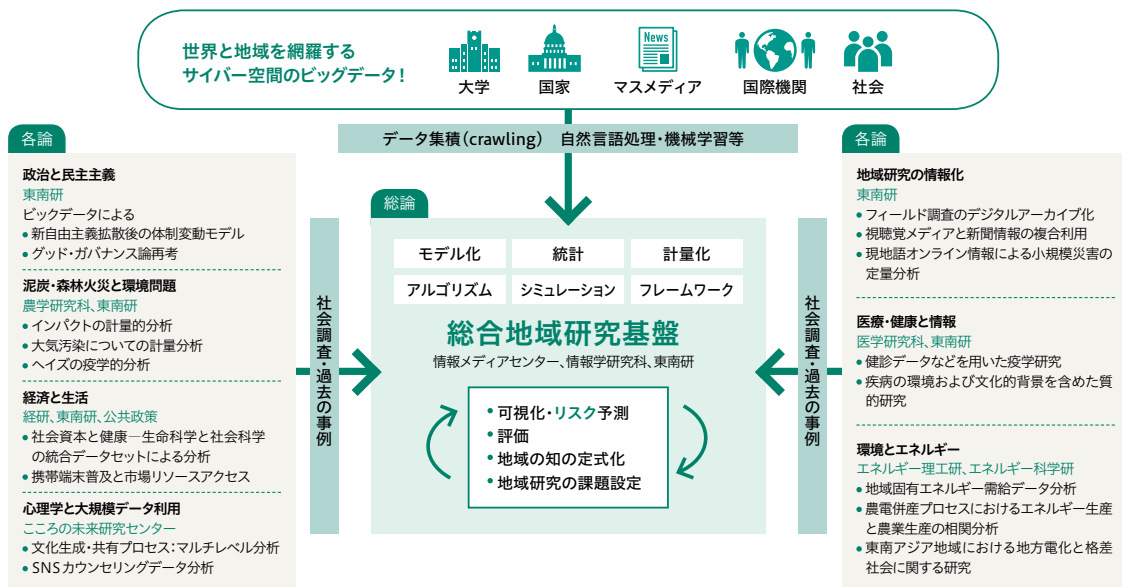
学内研究ユニット

データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット

ユニット長 **三重野文晴** グローバル生存基盤研究部門 教授

本ユニットは、汎ディシプリンの立場から地域を総合的に理解することを目標とする地域研究と、近年のデータサイエンスの発展のなかで汎ディシプリンの有用性を発揮するに至った情報学の融合を基盤として、そこに各ディシプリンのアプローチを参画させることで、現代の社会的課題の理解の再構築を試みる「データサイエンスを基盤とする総合地域研究」の展開をめざしている。

旧「学知創成ユニット」が推進してきた地域情報学＝知識のデジタル化を通じた共有・統合化の成果を基盤として、国内ないしアジア・太平洋地域における政治・経済・社会の設計に関わるシミュレーション、リスク評価、政策効果評価の課題に取り組んでいる。自然科学・人文社会科学のさまざまなディシプリンが参画し、共同研究や対話が試みられている。



*本ユニットは、本学の研究連携基盤が実施する「未踏科学ユニット」を構成する事業で、2020年度から5年間の予定で設置されて、東南アジア地域研究研究所を幹事として13の部局が参画している。

アジア環太平洋研究ユニット <http://www.cpier.kyoto-u.ac.jp/unitlist/asia-pacific/>

ユニット長 **村上勇介** グローバル生存基盤研究部門 教授

本ユニットは、2019年に設立され、分野横断型の研究として、地域研究、医学、経済学、文学にわたる本学の9部局（東南アジア地域研究研究所、経済研究所、人文科学研究科、大学院総合生存学館、大学院法学研究科、大学院経済学研究科、大学院医学研究科、霊長類研究所、国際高等教育院）が参画している。本研究所で進められてきた「アジア環太平洋研究推進プラットフォーム形成プロジェクト」を進展させたものである。

2010年代に入り、世界の秩序は混迷の度を深めている。こうした無秩序化は、政治、経済、社会、文化のみならず、環境、エネルギー、疾病といった自然科学の分野にいたるさまざまな位相 (aspects) を貫いて表出している。特に、我が国の将来を大きく左右するアジア環太平洋地域（東アジア、東南アジア、オセアニア、南北米大陸）は、そ

うしたグローバル秩序変動が如実に表出している地域であり、20世紀の歴史的な展開をふまえつつ、今世紀の秩序の「具体的なあり方」と「構築の方向性」を指し示す総合的・学際的な研究考察への社会的要請が湧出している。

一方、本学は、アジア環太平洋の個別地域・領域の専門家は数多くいるものの、この広大な領域を相互につながる研究者のネットワークは脆弱であった。そこで、上記の社会の要請に応える総合的かつ実効的な知見を提示しうる研究を推進するためのプラットフォームの構築に至った。本活動によって、関連部局間の連携を強化するとともに、本ユニットを基盤として、政官財—市民社会—マスメディアをつなぐ「社会に開かれた学術ネットワーク」の構築を推進する。

コロキアム、特別セミナー、東南トーク

本研究所は、世界各地の研究者と幅広く意見交換をして研究を発展させるため、コロキアムやセミナーなどを実施している。2019～20年度に実施したものを一部、以下に紹介する。

■コロキアム(原則毎月第4木曜日に開催)

(2020年1月以降の情報)

開催日	タイトル
2020年 1月23日	Purifying Violence: Buddhist Kingship in Thailand's New Reign
2月27日	Identity Politics and Refugee Policies in an Eastern Indonesian Region
3月26日	GREENING ISAAN Elusive Dream or Looming Nightmare?
9月24日	A Puzzling Confluence: Conservation and Tourism Development in Komodo National Park, Indonesia
10月22日	Cambodia's National History in the Making: Translations and the Recreations of Collective Narrative under French Colonial Rule
11月26日	Packaged Food, Packaged Life: Towards a Comparative Study between Mexico City and Metro Manila

■特別セミナー(随時開催)

(2019年6月以降の情報)

開催日	タイトル
6月6日	Un/doing Things with/out Words: Critical Discourse Practice across Disciplines and Potential Contribution to Social and Cultural Analysis in the Philippines
6月20日	A Vietnamese Catholic Family in the Red River Delta and beyond: The Story of Dr Nguyễn Xuân Mai, His Ancestors and Descendants
6月26日	Global Value Chain: An Analytic Tool for Natural Resource Management
7月1日	Forming Cambodia's First Gay Dance Company
10月10日	Christian Marriage and Indigenous Sexuality in the 17th Century Philippines
10月10日	Histories of Amnesties in Mainland Southeast Asia
10月31日	The Mind in Flight: Mentality and Mental Health in Buddhist Communities of Mainland Southeast Asia
11月15日	Taiwan and the Globalization of Puer Tea: The Role of the Taste of Aging
12月6日	The Diversity of Post-Soviet Koreans Migration to South Korea and Adaptation in the Ethnic Motherland
12月9日	Frontiers of Gender Studies in Asia
12月10日	Language and the History of Ethnicity in Burma
1月14日	Corporate Packaged Food in Manila's Slums: Circuit, Channels and Sari-Sari' (Ad) Ventures
2月4日	The Chinese Filipino as Creative Writer/The Chinese Indonesian as Activist
2月20日	The Future Guardians of Heritage: Multigenerational Photovoices on the Management of Bali's World Heritage Site
3月18日	Empowering Women with the Power of Tourism: Case of the Massage Center by Female Prisoners and Ex-Prisoners in Chiang Mai, Thailand
7月2日	Agrarian Change in the Chao Phraya Delta (1950-2020)
7月8日	From Burma with Love: Socialist Realism Chic in the 1960s Burmese Cinema

■東南トーク(原則昼食休憩時に開催)

(2019年度以降の情報)

開催日	タイトル
9月5日	American Soft Power and the Peace Process in Muslim Mindanao
10月15日	Maverick, Martyr, or Messiah? Mahathir Mohamad and Anwar Ibrahim Return to Politics
12月3日	King Makers/King Breakers: Anthropological Perspectives on Sabah and Sarawak Politics
12月9日	The Roots of Conservative Radicalism in Southern Thailand's Buddhist Heartland

日本学術振興会 科学研究費助成事業

プロジェクト一覧

研究代表者	課題名	期間(年度)	種目
藤田 幸一	南アジア農業・農村の新段階——土地・労働の流動化を軸としたダイナミズムの総合的研究	2016-20	基盤研究(A) 一般
安藤 和雄	アジアの在地の協働によるグローバル問題群に挑戦する実践型地域研究	2016-20	基盤研究(A) 海外学術調査
原 正一郎	「地域の知」の共有と利活用を支援する地域研究情報基盤の構築	2016-20	基盤研究(A) 一般
奥宮 清人	西ニューギニア地域の神経変性疾患の病型変化に関する縦断的研究	2017-21	基盤研究(A) 海外学術調査
柴山 守	古代・中世東西回廊——東南アジア大陸部交流網の歴史的動態	2018-21	基盤研究(A) 一般
小林 知	「体制移行」の比較解剖学——グローバルズム下の社会レジーム再編に関する総合的研究	2019-22	基盤研究(A) 一般
河野 泰之	東南アジア農業・農村を持続的発展へと導くための研究アジェンダの提案	2017-20	基盤研究(B) 一般
大野 美紀子	逐次刊行物データベースを利用したインドシナ3国出版思潮の研究	2017-20	基盤研究(B) 一般
中西 嘉宏	脱領域化する国際規範・制度と国民国家の反動に関する研究——北部ラカイン州危機の事例	2019-21	基盤研究(B) 一般
Caroline Sy Hau	東南アジア地域におけるエリート周流のネットワーク分析	2019-21	基盤研究(B) 一般
水野 広祐	インドネシアにおける土地所有権と泥炭地回復	2019-22	基盤研究(B) 一般
山本 博之	東南アジア映画の物語と表現を読み解く——地域研究と映画史研究の連携	2020-23	基盤研究(B) 一般
Decha Tangseefa	Sovereignty, Capitalization, and Uncertainty: Global Political Economy from the Vantage Points of Four SEA and GMS Borderlands	2020-23	基盤研究(B) 一般
速水 洋子	上座仏教圏における高齢者のウェルビーイングと宗教実践	2020-23	基盤研究(B) 一般
設楽 成実	紀要を見直す——被引用分析を通じた紀要の重要性の実証と紀要発展のための具体的提言	2017-20	基盤研究(C) 一般
石川 登	ボルネオ社会編成の基礎研究——汽水域・流域・間流域からの新モデル構築	2017-20	基盤研究(C) 一般
Pavin Chachavalpongun	The Preah Vihear Conflict: Competing Concepts on Sovereign Territory between Siam and France	2018-20	基盤研究(C) 一般
小泉 順子	チャクリー改革における中国的契機——植民地近代の再考と比較史の可能性	2018-20	基盤研究(C) 一般
平松 秀樹	ラーマ6世・7世時代の資料に見るオリエンタリズムとしての日本表象の研究	2018-20	基盤研究(C) 一般
山崎 渉	カンピロバクターの環境動態解明とシームレスな食中毒制御スキームの開発	2018-20	基盤研究(C) 一般
藤澤 道子	地域住民とともにおこなう認知症進行予防と支援に関する研究	2018-22	基盤研究(C) 一般
和田 泰三	地域におけるアドバンス・ケア・プランニングの実証的研究	2019-22	基盤研究(C) 一般
町北 朋洋	地域雇用の非正規化と外国人労働力の導入	2019-22	基盤研究(C) 一般
野瀬 光弘	高齢地域住民の健康と農のある暮らしとの関連性の多角的探究	2020-22	基盤研究(C) 一般
帯谷 知可	ユーラシア現代史のなかのある白系ロシア人夫妻の軌跡——民間家族資料活用の試み	2020-22	基盤研究(C) 一般
中川 光	集水域森林においてシカ害が生じた河川における環境影響評価手法の開発	2019-20	若手研究
川本 佳苗	ミャンマーのパオ仏教瞑想についての研究	2019-21	若手研究
藤澤 奈都穂	農離れが進むラテンアメリカ農村においてコーヒー・アグロフォレストリーが果たす役割	2019-21	若手研究
直井 里予	カレン難民の故地帰還とコミュニティの再形成を追求——映画制作と上映を通じた考察	2020-21	若手研究
芹澤 隆道	1930年代フィリピンにおける農民運動とコミンテルンの革命運動	2020-22	若手研究
小林 篤史	19世紀中葉の「アジアの銀吸収」に関する実証研究——貨幣流通と為替市場の統合的分析	2020-22	若手研究
Julie Ann Delos Reyes	Financing 'Carbon Lock-in': The Role of Japanese Investment in Philippine Energy Transition	2020-22	若手研究
Carla Tronu Montane	Laity in the Early Modern Japanese Mission: Confraternities and Missionary Rivalry	2020-22	若手研究
花 暁波	Agrarian Transformations under Small-scale Agribusiness Investment for Fruit Crops in the China-ASEAN Borderland	2019-20	研究活動スタート支援
足立 真理	東南アジアのザカート制度化の差異をめぐめる実証研究	2019-20	研究活動スタート支援
山田 千佳	インドネシアにおける薬物依存症者に対する現地版認知行動療法の開発と効果検証	2019-20	研究活動スタート支援
岡本 正明	グッド・ガバナンス論再考のためのインドネシア地域研究——ビッグデータ分析の試み	2019-22	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))
甲山 治	インドネシア熱帯泥炭地における災害および水文・気象情報管理システムの構築	2019-22	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))
山田 勇	ウォーレス・パプア地域の沈香——種の分布・成分・遺伝資源保全の共同研究	2020-25	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))
水野 広祐	民主化と労使関係——インドネシアのムジャワラー 労使紛争処理と行動主義の源流	2019-20	研究成果公開促進費(学術図書)
Iqra Anugrah (岡本 正明)	現代インドネシアにおける農地改革の政治——分権、退去、そして対抗運動	2019-21	特別研究員奨励費 外国人特別研究員
Heriberto Ruiz Tafuya (Mario Ivan Lopez)	途上国都市貧困層における食の技術力低下と健康にみる企業フードレジームと食の政治	2020-22	特別研究員奨励費 外国人特別研究員
白石 華子	タイにおける考古学の営みと遺跡の保存——その歴史の変遷と現在	2019-20	特別研究員奨励費 特別研究員
吉澤 あすな	日常の共生と国家の平和構築——南部フィリピンにおけるムスリム自治地域設立をめぐる	2020-21	特別研究員奨励費 特別研究員
新谷 春乃	近現代カンボジアにおける知識人の言論活動とその受容	2020-22	特別研究員奨励費 特別研究員
久納 源太	ジャカルタ首都圏における公共空間の政治とパワーバランスの変遷——住民組織の視点から	2020-22	特別研究員奨励費 特別研究員
藤澤 奈都穂	中米地域におけるコーヒー・アグロフォレストリーを活用した生業戦略の成立条件の検討	2020-24	特別研究員奨励費 特別研究員

研究クローズアップ

藤田 幸一 政治経済共生研究部門 教授

基盤研究 (A)

南アジア農業・農村の新段階

土地・労働の流動化を軸としたダイナミズムの総合的研究

南アジアの農村社会は長らく、少数に土地所有が集中し、彼らによる農業の直接経営が支配的であった。しかし最近、経済発展に伴う農村部の労働力不足と賃金上昇により、土地貸借（小作）市場が拡大し、農業構造の大き

な歴史的転換点にあると考えられる。伝統的土地所有層の社会的性格が異なるバングラデシュおよびインドの各地（パンジャブ、グジャラート、マハーラーシュトラ、ビハール、オリッサ、タミルナードゥ等）で、具体的に何が起こり、農村社会はどのような方向に変化しようとしているのか。本研究は、フィールドワークを通じ、労働市場の動きと密接に関連しつつ進行する、こうした南アジア農村社会の歴史的転換を、先駆的に明らかにしようとする野心的プロジェクトである。



インド・パンジャブ農村での大型コンバインによる米収穫作業。機械化による効率化の傍ら、多くの地主世帯が欧米先進国に移住するなど劇的な農村変化のまっただなかにある

小林 知 相関地域研究部門 准教授

基盤研究 (A)

「体制移行」の比較解剖学

グローバリズム下の社会レジーム再編に関する総合的研究

カンボジア、ミャンマー、東ティモール、そしてブータンでは、1990年代を中心に社会主義や軍政などから民主主義的な制度へ国家体制が移行した。この共同研究では、その時代から四半世紀が経過した現在の視点から、過去の「体制移行」の過程とそのインパクトの全体像を歴史的な経験として検討・比較し、その特徴を考察する。メンバーは、「体制移行」が本格化した時代から今日まで、各種のフィールドワークを現地で長期にわたって実施してきた研究者からなる。地域研究、農学、文化人類学、開発学、歴史学、フィールド医学をまたぐ分野横断的な議論を通して、社会と環境および住民の価値観の変動の諸要素からなる各国の社会レジームの再編の特徴を分析する。2年目となる今年度は、メンバー各自による現地での調査という本来の活動が不可能であるため、オンラインで研究会を実施している。



収穫後すぐに売却されてゆく乾期稲（カンボジア、ポーサット州バカーン郡、2020年1月撮影）。市場経済の浸透により生じる日常化した営みの変化を再考することも、共同研究の課題のひとつ

インドネシアにおける土地所有権と泥炭地回復

本研究は、インドネシアの熱帯泥炭地地域における住民の土地に対する権利の強化のための社会実装を通して、国家の管理する土地や森林に暮らす人々の慣習的土地権を中心とする土地権に関連する諸問題を明らかにする。今日、熱帯泥炭地の荒廃化は、地球規模の環境問題である。このような泥炭地の多くは政府指定の森林地域で、実効的な管理は行われず泥炭荒廃化を生み出し、また住民の土地権と生活は脅かされている。これまでの研究代表者の研究から住民の土地権が強いほど住民は泥炭地をよく管理し、荒廃化や火災を抑えることができることが実証されている。本研究は、世帯の社会経済に関する慣習法調査をベースに、実際に土地権の強化につながりうる社会実装と住民参加による土地所有マップの制作を通して、現代土地所有制度の論理と実態に関わる諸関係を明らかにする。そして、インドネシア土地権の最も基本的な慣習的土地権を正当に評価し、どのように住民

の基本的なエンタイトルメントを回復し泥炭地回復を行うのかという問題を考え、現代インドネシア土地・慣習法研究に革新をもたらす。



木が1本もない「政府指定の森林地域(Kawasan Hutan)」。看板には「森林への火入れ禁止!」と書いてある。荒廃した泥炭地域の様子

山本 博之 相関地域研究部門 准教授

東南アジア映画の物語と表現を読み解く

地域研究と映画史研究の連携

多民族・多言語・多宗教の社会において、人びとはどのようにして共通の価値観を育てて社会の秩序をつくりあげていくのか。東南アジア研究で主に文献資料を使った国民意識の形成過程の研究が重ねられてきたことをふまえて、多言語で共通語の識字率が低い社会における国民意識の形成について明らかにするため、映像メディアが国民意識の形成に与えた影響を研究している。

映画は東南アジアの多くの国で大衆メディアの地位を

得ており、作品が日本で紹介される機会も増えているが、作品の背景となる社会や文化についての理解が十分でないと、東南アジアの映画に対する理解は表層的なものにとどまってしまう。この研究では、東南アジアの社会と文化を専門にする地域研究者と、アジア映画の制作・公開・批評に携わってきた映画研究者との共同により、東南アジア映画の物語と表現の読み解きに取り組んでいる。



誰の詩だと思う？

わからないけど 中国人ね？

はずれ インド人だ 翻訳だよ

不思議ね 文化も言葉も違うのに
想いが伝わる

映画のセリフが多言語であることを表現するために言語ごとに字幕の色を変えている多色字幕

映画『細い目』(ヤスミン・アフマド監督、2004年)の一場面

カンピロバクターの環境動態解明とシームレスな食中毒制御スキームの開発

カンピロバクターは世界中で食中毒を引き起こしている病原菌である。多くの鶏が健康保菌しているため、鶏肉はカンピロバクターに常時汚染されている。食中毒予防には、保菌鶏を簡易迅速かつ高精度に摘発できる技術の開発が重要である。しかし、従来の ①高精度な培養検査法は、長い日数や高度な検査設備を要する、②簡易迅速な検査法は精度が低い、といった問題がある。本プロジェクトでは、養鶏場で実践できる高精度なPOCT (point of care test、現場即時検査法)を開発し、保菌鶏摘発・安全な鶏肉生産への応用を図っている。また、カンピロバクターが自然環境中のどこに存在し、どのように養鶏場へ侵入しているかは不

明な点が多い。実態解明のために、現在は本研究所の真横を流れる鴨川で野鳥の糞便や環境水を採取して、カンピロバクターなどの検出に取り組んでいる。



ヒトに健康被害を与えるカンピロバクターのような病原体が、動物の体内を含む環境中でどのような生態・動態をとっているのか、まだ不明な点が多い

川本 佳苗 相関地域研究部門 連携講師

若手研究

ミャンマーのパオ仏教瞑想についての研究

今日、心を静める方法として世界的に広がる「マインドフルネス」は、仏教用語の「サティ(気づき)」に由来し、瞑想を通じて修練すべき心の要素の一つである。その実践である瞑想法がミャンマーには多数存在するが、観察眼を養う「ヴィパッサナー」の修行が主流であるなかで、本研究では、深い集中力である「ジャーナ」の達成を必須とするパオ瞑想法に注目している。仏教の初期形態を残すといわれる上座部仏教の教理と関連して、いかにして現代の瞑想実践が形式化されてきたかを調査すると、仏典に多数の記述が残るにもかかわらず、ジャーナが軽視されヴィパッサナーが推進された過程には、戦争や政

治の影響があることがわかる。本研究では、パオ瞑想法を仏教修行の本質である集中力の再評価運動であると捉え、「仏教瞑想とは何か」という大きな問いにひとつの答えを提示したいと考えている。



ミャンマーの僧院にて。パオ仏教瞑想法の確立者パオ長老(左)とともに(2019年8月)

山田 千佳 環境共生研究部門 特定研究員

研究活動スタート支援

インドネシアにおける薬物依存症者に対する現地版認知行動療法の開発と効果検証

世界の薬物依存症者数は、2017年に3,100万人となり、うち死者数は過去15年間で65%増加し45万人に達した。インドネシアを含む低所得国では、有効な治療についてのエビデンスが少なく、さらに精神保健の人的資源が高所得国の40分の1と限定的なために、治療を要する人の1%しか受療できていない。そこで、本研究では、依存症に効果があるといわれる認知行動療法のインドネシア版を開発した。日本の実践を参考に、ワークブック形式で、精神保健の専門家でなくとも提供できるプログラムとした。現地の状況に即した内容にするため、同国の大学、医療機関、保健センター、リハビリテーショ

ン施設等のNGOと密に協力している。Covid-19感染拡大をきっかけに、オンラインの遠隔医療を実施している。2020年11月現在、試行介入および現地援助助働むけの研修会を完了した。今後、7施設共同での無作為化比較試験にて、その効果を検証する。



依存症をもつ人を対象とした精神科医、当事者カウンセラーによる試行介入の様子

2. 出版

<https://edit.cseas.kyoto-u.ac.jp/ja/>

本研究所では、設立当初から研究成果の公表に重点を置き、和・英による学術誌および研究叢書の出版を柱として出版活動に取り組んできた。各出版物についての詳細は、編集室ウェブサイトを参照されたい。

研究叢書

本研究所の刊行する叢書シリーズは下記の通りである。創刊当初は所員の研究成果公開の場であったが、2000年以降、広く一般からの公募も受け付けている。2019年には、京都大学学術出版会および Ateneo de Manila University Press による、新たなシリーズを開始した。

シリーズ名	原語	創刊年	既刊冊数	出版社
地域研究叢書	日	1996	41	京都大学学術出版会
Monographs of Center for Southeast Asian Studies	英	1966	21	University of Hawai'i Press
Kyoto Area Studies on Asia	英	1999	27	京都大学学術出版会および Trans Pacific Press
Kyoto CSEAS Series on Asian Studies	英	2009	22	京都大学学術出版会および NUS Press
Kyoto CSEAS Series on Philippine Studies	英	2019	1	京都大学学術出版会および Ateneo de Manila University Press

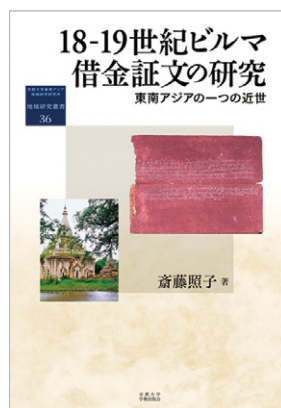
以下、近年の刊行書を紹介する。

地域研究叢書



東南アジアにおけるケアの潜在力
生のつながりの実践
速水洋子 (編著)、2019年

東南アジアでは、超ハイペースで少子化・高齢化が進み、また移動労働などによる家族の変化のなかで急速に増大するケアニーズに対して、制度整備の遅れを埋めるかたちで、文字通り生きる実践としてのケアが立ち現れている。ネオリベラリズムのもとで主張される「自助努力」や「アクティブ・エイジング」を東南アジアから捉え直し、社会に埋め込まれたケアのつながりの活性化から、新たなケア原理を模索する。



18-19世紀ビルマ借金証文の研究
東南アジアの一つの近世
斎藤照子、2019年

18-19世紀のビルマ王朝社会、人々の間で取り交わされたさまざまな契約証文。テツガイツとよばれるこれらの証文、特に借金証文は、当時の社会経済状況を示す貴重な資料であると同時に、歴史のなかに埋もれがちな庶民の具体的な姿や生きる知恵を生き生きと映し出す。(絶対的君主)対(無権利の民)の二層社会を前提としてきた従来の歴史観を覆す、新しいビルマ近世像。



小さな学校
カルティニによるオランダ語書簡集研究
富永泰代、2019年

インドネシア女性解放運動の先駆者カルティニ(Kartini, 1879-1904)。女性教育に奔走した彼女を有名にした死後出版書簡集『闇から光へ』では西洋の光で未開から開眼する姿が描かれた。しかしそれは都合のよい虚像ではないか？ 除外された書簡から、教育と工芸芸術の振興で西洋からの自立をめざす姿を描き、解放された個人を求めたその声に耳を傾ける。



病縁の映像地域研究
タイ北部のHIV陽性者をめぐる共振のドキュメンタリー
直井里予、2019年

フィールド研究における動画利用が急速に進んでいる。たしかに映像には文字では記録しきれない、社会関係の多様さとその背景にある文化を映し込む力がある。一方で、映像には、社会関係自体に介入してしまう強い浸透力があり、撮影者(調査者)による映像選択の恣意性の入り込む余地も大きい。映像作家として、HIV陽性者の日常に寄り添うなかから地域研究の道に進んだ筆者が、自らの変容も語りながら、映像地域研究の方法論的確立を模索する。

* QRコードによる参照動画付き

地域研究叢書



タイ民主化と憲法改革
立憲主義は民主主義を救ったか
外山文子、2020年

タイの近代政治は苦難の歴史であった。立憲革命以降、じつにクーデターが13回、そのつど憲法が破棄され新憲法が制定された。本来、立憲主義は民主主義の「質」を高めるために導入されるはずである。しかし新興国では、それが大衆による政治的要求を抑え込むために導入されている。立憲主義を謳って制定された憲法が民主主義を破壊する、現代政治のパラドックスを鋭く抉り出す。



衣装と生きる女性たち
ミャオ族の物質文化と母娘関係
佐藤若菜、2020年

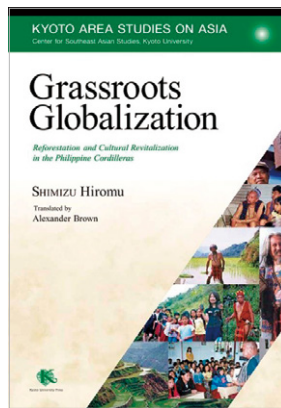
中国南部から東南アジア大陸部にかけての山間部に住むミャオ族は、女性が纏う華やかな民族衣装で広く知られる。ともすれば、華麗な飾りと豪華な刺繍ばかりが目される彼らの民族衣装だが、そのパーツの素材や色、刺繍の文様や製作技法、さらには製作・着用・保管・譲渡といった行動にまで、彼らの社会関係（とりわけ母娘関係）に関わる規範と歴史が細々と織り込まれている。物質文化研究と地域研究とを結び意欲作。



民主化と労使関係
インドネシアのムシャワラー労働紛争処理と行動主義の源流
水野広祐、2020年

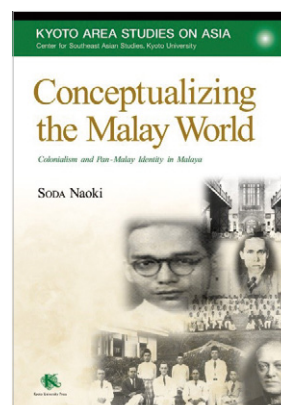
権威主義崩壊後、労働法制が改革されたインドネシア。その実態はどうか？ 団結権や行動権はどこまで確保され、法はどこまで執行されているのか。植民地期に遡る資料の渉猟と緻密な臨地調査を併せることで、労働運動のみならず広くインドネシア社会を特徴づける、ムシャワラー（合議）と、一方で、ときに暴力を伴う行動主義の源流を探る。

Kyoto Area Studies on Asia



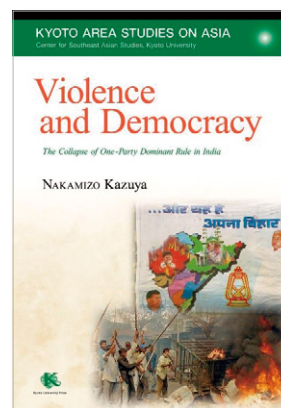
Grassroots Globalization:
Reforestation and Cultural Revitalization in the Philippine Cordilleras
SHIMIZU Hiromu, 2019年

フィリピン、ルソンの山また山の奥、世界遺産の棚田の広がるイフガオ族の村。そのわずか2千人弱の村から、いま1割ほどが世界に旅立っている。グローバリゼーションの波に翻弄される日本とは裏腹に、市場経済をしたたかに飼い慣らす先住民。その生活の細部までを描く参与型の民族誌は、地域で生きる新しいパラダイムを教えてくれる。



Conceptualizing the Malay World:
Colonialism and Pan-Malay Identity in Malaya
SODA Naoki, 2020年

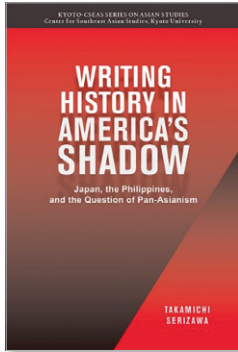
植民地支配を受けた知識人たちは、どのようにして、どの程度まで、どんな目的で、植民地支配者の世界観を受容し、そしてつくり変えていったのか。こうした疑問に答えるために、本書は、イギリス人やマレー人の著者たちが執筆し、英領マラヤの教員養成カレッジで使われた歴史・地理教科書の記述と、教員養成カレッジの卒業生で汎マレー・ナショナリズムの主唱者となった人物の言説を分析することを通じて、「マレー世界」の概念化の歴史的展開を跡づける。



Violence and Democracy:
The Collapse of One-Party Dominant Rule in India
NAKAMIZO Kazuya, 2020年

盤石の支配を誇ったインド国民会議派は、なぜ凋落したのか。本書は「暴動への対処法」を切り口に、会議派支配崩壊の過程を詳細なフィールドワークに基づいて明らかにする。主要な調査対象をインド北部のビハール州に置きつつも、中央・州・県・村それぞれのレベルを交差させて重層的に分析し、社会経済的な変化も取り込んで宗教アイデンティティとカースト・アイデンティティの相互作用を丹念に検証した。現代インドを席巻するヒンドゥー至上主義を読み解く上で、必読の書である。

Kyoto CSEAS Series on Asian Studies

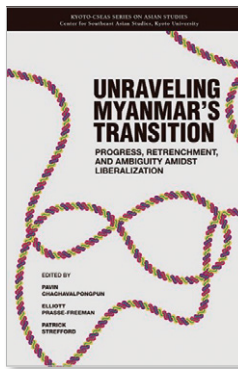


Writing History in America's Shadow: Japan, the Philippines, and the Question of Pan-Asianism

Takamichi Serizawa, 2020年

日本人とフィリピン人ともに、アメリカに敗北したのち、同国がもたらした近代化と民主主義を正当化するために自国史を書き換えられた経験をもっている。フィリピン人と日本人の歴史家や知識人は、この書き換えを受け入れることによって、どのようなジレンマや矛盾を抱えてきたのか。両者は、アメリカの覇権下で、どのような交流をもってきたのか。

「アメリカの影」という視点は、日本とフィリピンに関する歴史研究や地域研究の暗部に光を当てている。



Unraveling Myanmar's Transition: Progress, Retrenchment, and Ambiguity Amidst Liberalization

Pavin Chachavalapongpun, Elliott Prasse-Freeman and Patrick Strefford, eds., 2020年

2011年のミャンマーにおける民政移管はこの国の将来について楽観的な見方を生んだが、今、人口5,400万のこの国の変化は不安定で先の見えないものだという印象に変わっている。法的には一定の政治的、社会的自由が拡大されたものの、軍事政権時代から続く構造的な問題は固定化されてしまった。また、少数民族の周縁化や民族紛争、天然資源への過度な依存、不十分な公共サービスや官僚機構の能力不足の問題などは、これまで以上に悪化している。その結果、階級差別や人種差別、偏狭な敵対感情が、すでに脆くなったミャンマーの社会構造を、今にも引き裂こうとしている。本書は、既存の枠にとらわれないアプローチと厳密な分析を通じて、「ミャンマーが解体しつつあるのではないのか?」という本質的な問いを検討する。

学術誌

東南アジア研究 (和文学術誌)

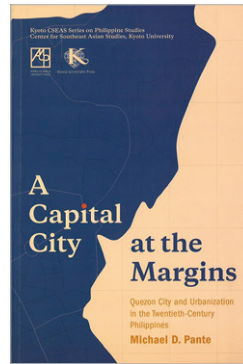
<https://kyoto-seas.org/ja/>



1963年、日・英による季刊学術誌として創刊。2012年、英文誌 *Southeast Asian Studies* の創刊を受け、年2回刊行の和文誌に移行した。創刊以来、レフェリー制度のもと、自然科学、社会科学、人文科学にわたる多様な分野の東南アジア地域に関する論考を掲載してきた。本誌は、現地で収集したオリジナルの史資料に基づいた研究とともに、地域間比較ならびに俯瞰的・総合的研究を重視し、特に自然科学分野や生態学的視点を包摂する点に、他誌にない独自性がある。その特色は、単独の論考だけでなく、テーマ特集号にも如実に現れている。今後もそれぞれの地域社会に根ざした最先端の問題提起を積極的に発信してゆきたいと考えている。本誌ウェブサイトでは、最新号も含めたすべての論考を公開している。(Scopus 収録)

7月・1月刊行 Print ISSN: 0563-8682 Online ISSN: 2424-1377

Kyoto CSEAS Series on Philippine Studies



A Capital City at the Margins: Quezon City and Urbanization in the Twentieth-Century Philippines

Michael D. Pante, 2019年

ケソン市は、約30年間(1948-76年)フィリピンの首都であったが、今日のフィリピン人は、その歴史的事実をほとんど記憶していない。では、ケソン市は首都として失格だったのか? 本書はこの疑問に答えを出すため、従来とは異なる歴史地理学のアプローチで20世紀のケソン市をみる。壮大な建築物や基本計画ではなく、境界や周辺部、辺境の地域に注目することで、本書は、ケソン市がいかに都市と地方の橋渡しとなり、緩衝地帯の役割を果たしたのかを説明する。また、植民地主義や改革、農地問題がもたらす不安、脱植民地化、移民や独裁主義などの社会史的影響を受けて生じる都市と地方の重複によって、この街が発展した様子についても解明する。

近日刊行予定

国家の「余白」メコンデルタ 生き残りの社会史

下條尚志 地域研究叢書、2021年2月 刊行予定

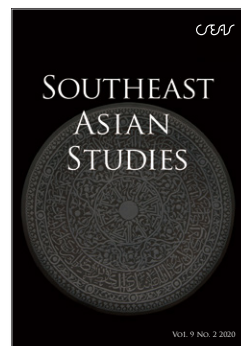
新興国のビジネスと政治

インドネシア バクリ・ファミリーの経済権力

小西 鉄 地域研究叢書、2021年3月 刊行予定

Southeast Asian Studies (英文学術誌)

<https://englishkyoto-seas.org/>



2012年4月創刊。『東南アジア研究』の姉妹誌として、東南アジア地域研究に関する最新の優れた研究成果を公表し、国内外の研究者の対話と共働の場となることをめざし刊行された。東南アジア地域内の事象や話題について広く深く掘り下げた議論をとおして、地域の内在的理解を深める一方で、俯瞰的・総合的な研究をとおして東南アジアの全体像の解明をめざしている。人文科学・社会科学・自然科学の各分野からの多様なアプローチによる論考を掲載する。論文、書評等による通常号以外にも、年1回の割で特集号を企画している。本誌ウェブサイトでは、最新号も含めたすべての論考を公開している。(Scopus, Emerging Sources Citation Index 収録)

4月・8月・12月刊行 Print ISSN: 2186-7275 Online ISSN: 2423-8686

Kyoto Working Papers on Area Studies

<https://edit.cseas.kyoto-u.ac.jp/ja/kyoto-working-papers-on-area-studies/>

大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、アフリカ地域研究資料センター、ならびに本研究所が共同で出版するシリーズ。上記3部局に所属する教員、若手研究者、大学院生のオリジナルな研究成果を発表する場となっている。



CSEASクラシックス

<https://cseas-classics.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

2020年秋、旧東南アジア研究センターの所員による研究成果から、無料公開が許された学術書や論文を掲載するウェブサイトを立ち上げた。第一弾として、2020年6月に解散した創文社による「東南アジア研究叢書」か

らの5冊を公開した。いずれも古典としての地位を獲得した研究成果だが、いまや入手が難しい作品も含まれる。ぜひこの機会にダウンロードいただき、あらめて手に取っていただければと思う。

Kyoto Review of Southeast Asia

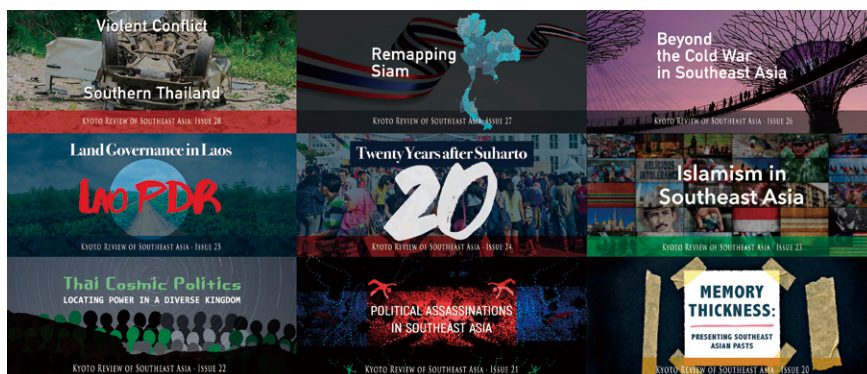
<https://kyotoreview.org/>

Kyoto Review of Southeast Asia は、多言語オンラインジャーナルとして、東南アジアにおける知的コミュニティの交流促進をめざして、公開討論の場を提供している。時事に即したアクセスしやすい記事により、重要な出版物や議論、考察が、東南アジア全域で読まれるようになることをめざす。また、知識人とNGOやジャーナリズム、文化生産の仕事に携わる人々の間に、持続的な関係を育む狙いもある。

各号は、一つのテーマを中心に編集され、最新の研究成果の他に、主として、東南アジア地域で出版された現地語書籍のレビューを掲載している。さらに、より多くの読者が利用しやすいよう、テーマに沿った記事を英

語から日本語、タイ語、インドネシア語、フィリピン語、ベトナム語に翻訳している。また、「トレンドセッター (Trendsetters)」という毎月のコラムを設け、世界に広がった本研究所のネットワークを通じ、若手研究者が論文を発信する機会も提供している。

本誌では、優れた研究者をゲスト編集者として招き、年に2回、テーマに沿った号を発行している。現在、ライデン(オランダ)のアジア国際研究所 (IIAS) や、シンガポールの東南アジア研究所 (ISEAS) と協同し、さまざまなソーシャル・メディアを通じた研究活動の広報を行っている。この国際的な働きかけによって、より幅広い読者層を世界各地から獲得することをめざしている。



3. 研究資料／研究情報ネットワーク

図書室 <https://library.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

本研究所図書室は、1965年の開室以来、東南アジアおよびその関連地域に関係する専門書を中心に所蔵し、その数は2020年3月現在で約26万点にのぼる。うち、東南アジア諸言語資料は、インドネシア語とタイ語を中心に、ベトナム語、ビルマ語等をあわせて約100,000冊以上を所蔵し、国内第1位を誇る（図1）。1983年からジャカルタとバンコクの連絡事務所を拠点に、東南アジア地域で発行された資料を組織的に収集し、また、京都大学大型コレクション（2011年、2014年、2015年、2017年採択）や文科省共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」プログラムのなかの東南アジア関連史資料のアジア・ハブ強化をめざす国際共同研究を活用して、新聞・雑誌の逐次刊行物や公文書等のマイクロ資料を充実させてきた（図2）。

下記の特別コレクションを所蔵している。

■石井米雄コレクション

故石井米雄京都大学名誉教授の蔵書約15,000冊。東南アジア史、上座仏教研究のパイオニア的な業績を残した同氏の足跡を物語るコレクション。タイの伝統法、王朝年代記、碑文資料や東南アジアおよび日本（琉球・沖縄）の史資料のほか、地域研究とは一見無縁に見えるような、ラテン語版から時代の異なる邦訳版の聖書や言語学関係の文献が含まれる。

■チャラット・コレクション

タイ政府関係者故チャラット(Charas Pikul)氏の蔵書約9,000冊。うち約4,000冊は葬式配付本(Nagusue Ngan Sop)という重要人物の葬儀に際して配付される記念出版物で、タイ国外では最大規模のユニークなコレクションである。

■フォロンダ・コレクション

高名なフィリピン史学者故フォロンダ(Marcelino Foronda)教授の旧蔵書約7,000冊。イロコス地方資料やマルコス政権下の禁書・地下出版物などフィリピン研究の重要資料が含まれる。

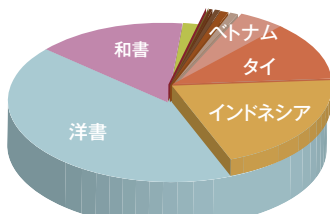


図1 言語別蔵書構成



図2 第二次世界大戦期タイの日刊紙 *The Siam Rashdra Daily News* (1934年)。京都大学貴重資料デジタルアーカイブで公開されている
<https://rmda.kulib.kyoto-u.ac.jp/>



図書室本館は1870年代の旧京都織物会社の赤煉瓦建築を転用している
開室時間：月曜日～金曜日 9:00～17:00
Tel: 075-753-7306
Fax: 075-753-7364
E-mail: libinfo@cseas.kyoto-u.ac.jp

■オカンボ・コレクション

フィリピン史学者・作家オカンボ(Ambeth Ocampo)氏旧蔵書約1,000冊。19世紀後半から20世紀初頭のフィリピン史関係図書やカトリック祈祷書、議会記録等の政府刊行物が含まれる。

■インドネシア・イスラームコレクション

2001年以降収集を始めた現代インドネシアにおけるイスラーム関係出版物約2,700冊。

■その他

マイクロ資料として、東南アジア各国で発行された新聞・雑誌を集成した「戦後東南アジア新聞・週刊誌基礎コレクション」（全14タイトル）、アメリカ国立公文書館所蔵資料を集成した「戦後を中心とする東南アジア各国の国内事情・外交事情」（全15タイトル）など、植民地期から第二次大戦後までの東南アジア地域研究の基礎資料を数多く所蔵している。



19世紀フィリピンで出版された楽譜
「Viage de novios: tanda de valsés」(por T. Arullo)

地図・資料室 <https://map.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

地図・資料室は、過去50年余にわたって本研究所の所員らが収集してきた東南アジアを中心とした各種の資料を所蔵し、その多くを研究者、学生、一般市民に公開している。所蔵する資料は、各種の地図を中心に、航空写真、人類生態研究ファイル (Human Ecological File: 2000年にハワイ大学のEast West Centerから移管された資料コレクション) などからなる。

なかでも、同室が所蔵する約4万8,000枚の地図は、地域において人間が展開してきた活動の歴史と社会、環境に関する情報を多く含み、現地調査を計画し、実施する際は分野を問わず基礎とすべき貴重な研究資源である。

それらの地図のなかには、旧大日本帝国陸軍やソ連軍参謀本部が作成に係わった歴史的に貴重なものも含まれる。

地図・資料室では、1990年代より、所蔵する資料の共有化を長期的な計画で進めてきた。2019年からは、その成果として、オンラインで外部から所蔵地図の目録情報が確認できる独自のウェブサイト (<https://map.cseas.kyoto-u.ac.jp/maps/>) を起ち上げ、公開した。従来は、まず同室を訪問してから、地図標定図を確認し、閲覧したい地図があるかないかを判断していた。現在は、ウェブサイトを活用することで、来訪前に希望する地図の有無が判断できるようになっている。



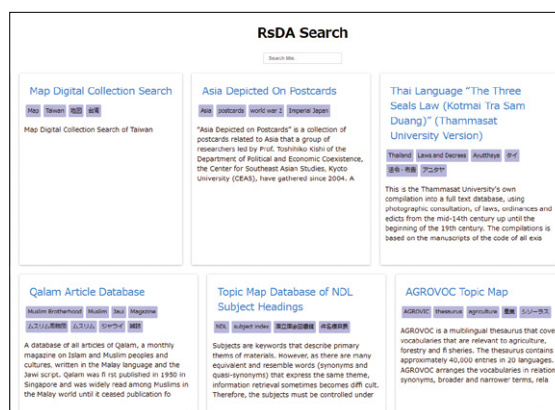
オンラインでの地図目録検索の画面(左は標定図、右は地図のサムネイル画像)

Myデータベース

データベースを公開するためには、データベースシステム・サーバ・ネットワーク機器などに関する専門技術や知識が必要であり、研究者個人がデータベースを公開することは容易ではない。「Myデータベース」は、データベースシステムの管理と運用法を見直して、研究者個人によるメタデータの定義・修正・検索機能の設定・検索画面の作成などを簡単に行えるようにしたデータベース構築支援サービスである。

いくつかの条件を満たしたCSVファイルあるいはXMLファイルと画像等のデータさえ用意できれば、Myデータベースの指示に従って操作するだけで、自分用のデータベースを作成し公開できる。

本研究所では、オープンデータとビッグデータ環境に対応するために、MyデータベースをRDFとSPARQLを基礎として再構築した。新しいMyデータベースはSPARQLエンドポイントを公開しており、高度なアプリケーション構築に資することができる。



Myデータベースを利用した学術研究資源の所在目録列

Myデータベースの応用として、東南アジアの大学図書館を主要な参加者とする国際共同研究会 (RsDA: Research small Data Alliance) を組織し、学術研究データの所在目録メタデータの定義と試行システムの作成を進めている。これまでに、所在目録メタデータ定義とレポジトリ用試行システムの構築を終了し、評価用としてサンプルデータの入力を進めている。

情報処理室

<https://info.cseas.kyoto-u.ac.jp>

本研究所は東南アジアを中心に、関連する地域研究機関・研究者と連携・協働する共同プロジェクトの多さが特徴である。そのため情報処理室は、単なる所内情報基盤整備・管理運用にとどまらず、研究活動への参画、国内外のフィールドに赴いて新たな基盤構築を行うなど、積極的なICT利活用を推進している。

ICTを利活用したサービスの展開

現統合型クラウドサービス G Suite for Education、コンテンツ管理型ウェブシステムWordPressを基軸に、組織的なコミュニケーション、情報収集・発信および保存における基盤システムの構築・提供を一手に担っている。また、新型コロナウイルスの影響で遠隔会議シ

テムの利用率が爆発的に増えたことで、すでに提供していたクラウド型テレビ会議システムGoogle Meetに加え、本学の授業に採用されたZoomについても技術的な支援や情報発信に努め、テレワークも含めた環境での活動を円滑に行えるよう、力を入れている。

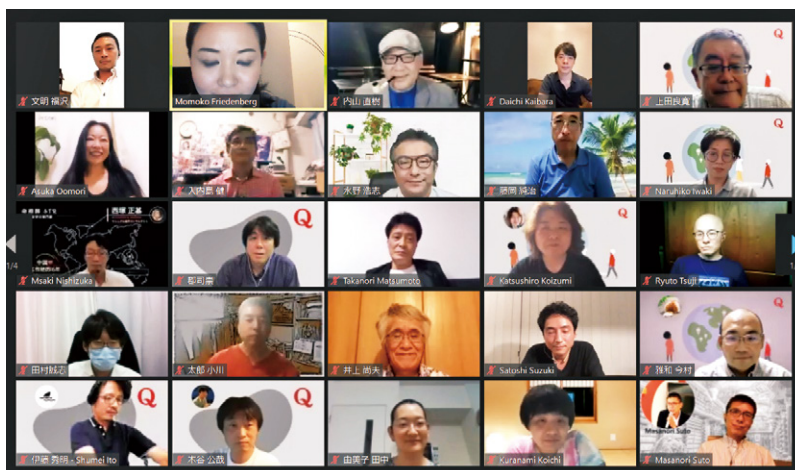
社会貢献

情報処理室は、利活用している情報サービスやシステムに関連したコミュニティ活動を支援している。そのなかの代表的な事例として、情報処理室長が活動する下記を紹介する。

- 「Gmail」「Chrome」「Googleアカウント」のGoogle エキスパートとして、それらのコミュニティを先導し、その活動を通じて同サービスの発展に寄与。
- WordPress 公式リポジトリのプラグイン開発者として、WordPressへアップロード可能なメディア種類を追加する「WP Add Mime Types」等、複数のプラグインを公開・提供。
- Quoraエキスパートとして、専門的な知識を発信する Quora プラットフォーム上で、Google、WordPress、情報セキュリティを中心に技術的な情報を提供。



Gmailエキスパートたち(Google Product Experts Meetup Sydney 2019)
Google co.より



さまざまな専門家が集い優れた知識を共有するQuoraの日本語版エキスパートたち
(Quora 日本語版 World Meetup 2020 (Online))
Quora co. (<https://qr.ae/pN28fX>)より

4. 学術コミュニティ連携

アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム(SEASIA)

<http://seasiaconsortium.org/>

アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム (the Consortium for Southeast Asian Studies in Asia, SEASIA: “see-Asia” と発音) は、2013年10月に、北東アジアと東南アジアの主要な10地域研究機関によって設立された。本研究所は、SEASIAの設立にたずさわって、世界中の学術機関と協力しながら、学術会議やセミナー、ワークショップやシンポジウムを通じ、東南アジア地域の主要な地域研究機関を結ぶという、SEASIAの使命を実現してきた。

2018年12月と2019年5月に、台湾中央研究院(アカデミア・シニカ/Academia Sinica) で開催されたSEASIA運営会議では、同会議の取りまとめに尽力した。これらの実績から、本研究所は、2019年12月に台湾中央研究院で開催されたSEASIA国際会議(隔年で開催)の実行委員会の一員として、責任ある重要な役割を果たしていくことになった。本国際会議には、世界中から400人以上の参加者が集まり、京都大学からも優れた研究者たちが数多く参加した。

2019年から2020年にかけて、さまざまな加盟機関と協力し、SEASIAの運営を確実に継続していく努力を



SEASIA理事会 台湾中央研究院にて(2019年12月)

行ってきた。2019年後半には、国立政治大学 (National Chengchi University) の現事務局を引き継ぐかたちで、SEASIAの事務局に再任され、ふたたびSEASIA各加盟機関の調整を行い、共同研究や学術交流を深める活動を主導していくこととなった。今後も、本研究所は、東南アジア地域における唯一無二の学術コンソーシアムとして、SEASIAが成長し、実り多きものとなるよう、積極的な役割を担っていきたい。

地域研究コンソーシアム(JCAS)

<http://www.jcas.jp/>

地域研究コンソーシアム (JCAS) は、世界諸地域の研究に関わる研究・教育組織、学協会、民間組織などからなる新しい型の組織連携である。多くの大学や研究機関などに散らばっていた地域研究の組織や研究者の団体をつなぎ、組織の枠を超えた情報交換や研究活動を進めるため、2004年に発足した。2020年現在、105の組織が加盟する地域研究のアカデミック・コミュニティとなっている。加盟組織のうち10の組織が幹事組織となり、理事

会と運営委員会を組織してJCASの活動を行っている。

毎年4月に公募される地域研究コンソーシアム賞 (JCAS賞) は、JCAS加盟組織への所属を問わず自薦または他薦された候補をもとに、地域研究のすぐれた作品・企画・活動を顕彰している。毎年11月頃に行われる年次集会では、すべての加盟組織が一堂に会して、JCAS賞の授賞式・受賞記念講演や一般公開シンポジウムが行われる。また、分野・地域・組織の枠を超えた研究成果

発表の媒体である学術誌『地域研究』をオンライン・ジャーナルとして刊行している。2019年度まで事務局を担当した本研究所は、2020年度からは幹事組織の1つとして運営を支えている。



JCAS賞授賞式。左・第8回(2018年度)、右・第9回(2019年度)



5. グローバルな学術交流ネットワーク

学術交流協定(MOU)

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/international-2/international/mou/>

本研究所は、東南アジア諸国をはじめとする多数の大学および研究機関と学術交流協定(MOU, Memorandum of Understanding)を締結している。大学院アジア・アフリカ地域研究研究科も含めた、三者間の協定とすることも少なくない。これらの協定に基づいて、研究者の交流を促し、図書資料や研究論文などの学術情報の相互提供を行い、またセミナー、会議、シンポジウムの開催を含めた共同研究を実施している。本研究所では、インドネシアのハサスディン大学のほかシンガポール国立大学、ベトナム国家農業大学などとMOUを締結し、共同プロジェクトを通じた活発な研究交流を行っている。タイのプリンス・オブ・ソククラ大学理学部との間では、共同研究および研究者交流に関する覚書(MOU)を交わしている。2002年には、ミャンマーのイェジン農科大学、東南アジア教育大臣機構歴史伝統地域センターと協定を締結し、従来困難であったミャンマーにおける総合的地域



インドネシア共和国ブラウウィジャヤ大学文化研究学部との調印式(2019年1月)

研究を開始した。また、2019年11月には、タイのアジアセンター、2020年7月にはマレーシアのサンウェイ大学ジェフリー・チア東南アジア研究所と共同研究を実施するために、新たにMOUを交わした。

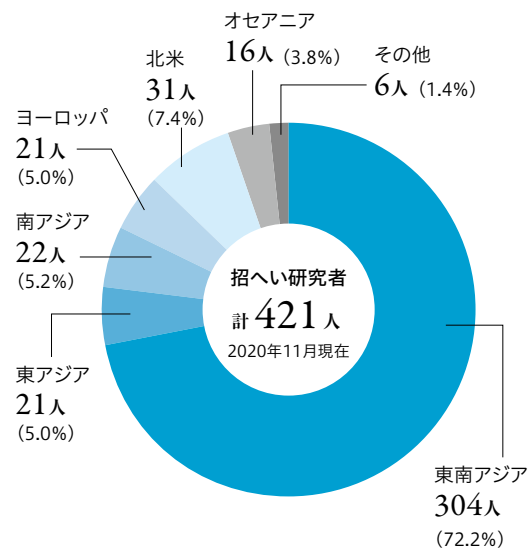
外国人学者の招へい

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/international-2/international/gaikokujinshohei/>

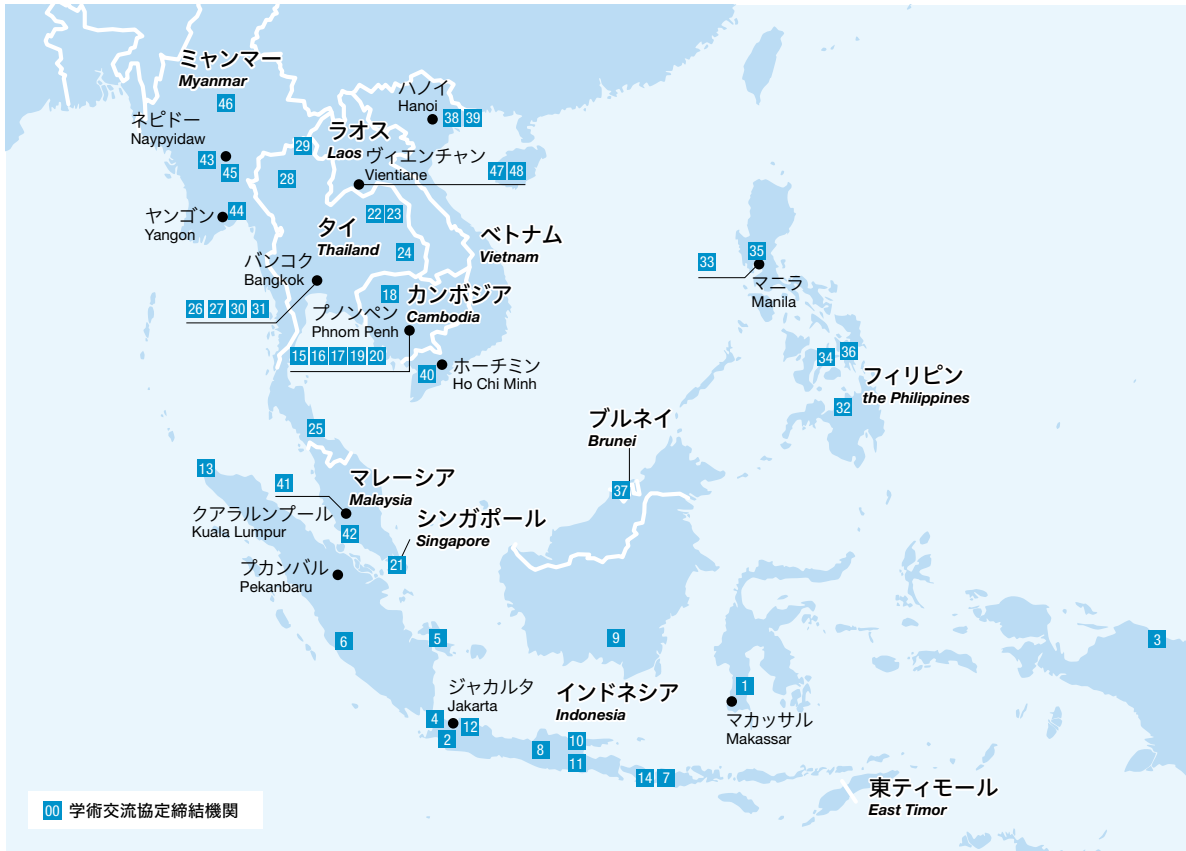
本研究所では、東南アジア地域研究や東南アジアとの比較を通じた地域研究を行う研究者を毎年14名程度公募し、招へい研究員(旧名称 外国人研究員)として受け入れている。ここには、「東南アジア研究の国際共同研究拠点」の公募共同研究(タイプII)をとおして受け入れる招へい研究員も含まれる。招へい研究員は、原則として3か月から半年までの滞在期間中、本研究所において調査や論文・著書の執筆などを行い、本研究所の所員との協働と交流を進める。

所員の研究関心は、きわめて多岐にわたっているため、招へい研究員は、所員や他の客員研究員との交流をとおして、東南アジアをはじめとする世界の多地域について多面的な研究を行うことができる。また、本研究所の学際的な研究活動にふれることにより、比較研究の視野を広げることも期待できる。今日までに400人以上の海外の学者がこの制度を利用しており、うち7割以上が東南アジア出身者となっている。また、本研究所では、日本学術振興会の外国人特別研究員や国内外の助成金を受けた研究者も受け入れている。

■ 招へい研究者の所属機関地域別人数



ネットワークマップ(東南アジア)



インドネシア

- 1 ハサヌディン大学研究機構および大学院プログラム
- 2 シャリフ・ヒダヤットウラーイイスラーム国立大学ジャカルタ校
- 3 チェンデラワシ大学
- 4 スルタン・アグン・ティルタヤサ大学
- 5 バンカ・ピリトゥン大学社会政治学部
- 6 アンダラス大学医学部
- 7 マタラム大学数学自然科学部
- 8 ジョグジャカルタ・スナン・カリジャガ国立イスラーム大学 布教・コミュニケーション学部
- 9 パランカラヤ大学国際熱帯泥炭管理センター
- 10 アイルランガ大学熱帯病研究所
- 11 ブラウィジャヤ大学文化研究学部
- 12 インドネシア大学環境科学研究科
- 13 シアクアラ大学津波防災研究センター
- 14 マタラム大学、ウダヤナ大学

カンボジア

- 15 王立芸術大学
- 16 王立農業大学
- 17 王立プノンベン大学
- 18 アンコールとシェムリアップ地域の保全と管理機構(アプサラ機構)
- 19 カンボジア平和協力研究所
- 20 ポパナ視聴覚リソースセンター

シンガポール

- 21 シンガポール国立大学人文社会科学部

タイ

- 22 コンケン大学医学部
- 23 コンケン大学看護学部
- 24 ウボン・ラチャタニ大学政治学部
- 25 プリンズ・オブ・ソンクラ大学理学部
- 26 シラパコーン大学大学院
- 27 マハーチュラーロンコーン仏教大学仏教研究所
- 28 チェンマイ大学社会科学部
- 29 メーファールアン大学社会イノベーション学部
- 30 モンクット王工科大学ラートクラバン校建築学部
- 31 アジアセンター

フィリピン

- 32 ミンダナオ国立大学イリガン工科大学
- 33 アテネオ・デ・マニラ大学社会学部
- 34 サンカルロス大学セブアノ研究センター
- 35 デ・ラ・サール大学教養学部
- 36 ビサヤ州立大学

ブルネイ

- 37 ブルネイ・ダルサラーム大学アジア研究所

ベトナム

- 38 ベトナム国家農業大学
- 39 ベトナム社会科学アカデミー-社会科学通信院
- 40 カントー大学理学部

マレーシア

- 41 マレーシア森林研究所
- 42 サンウェイ大学ジェフリー・チア東南アジア研究所

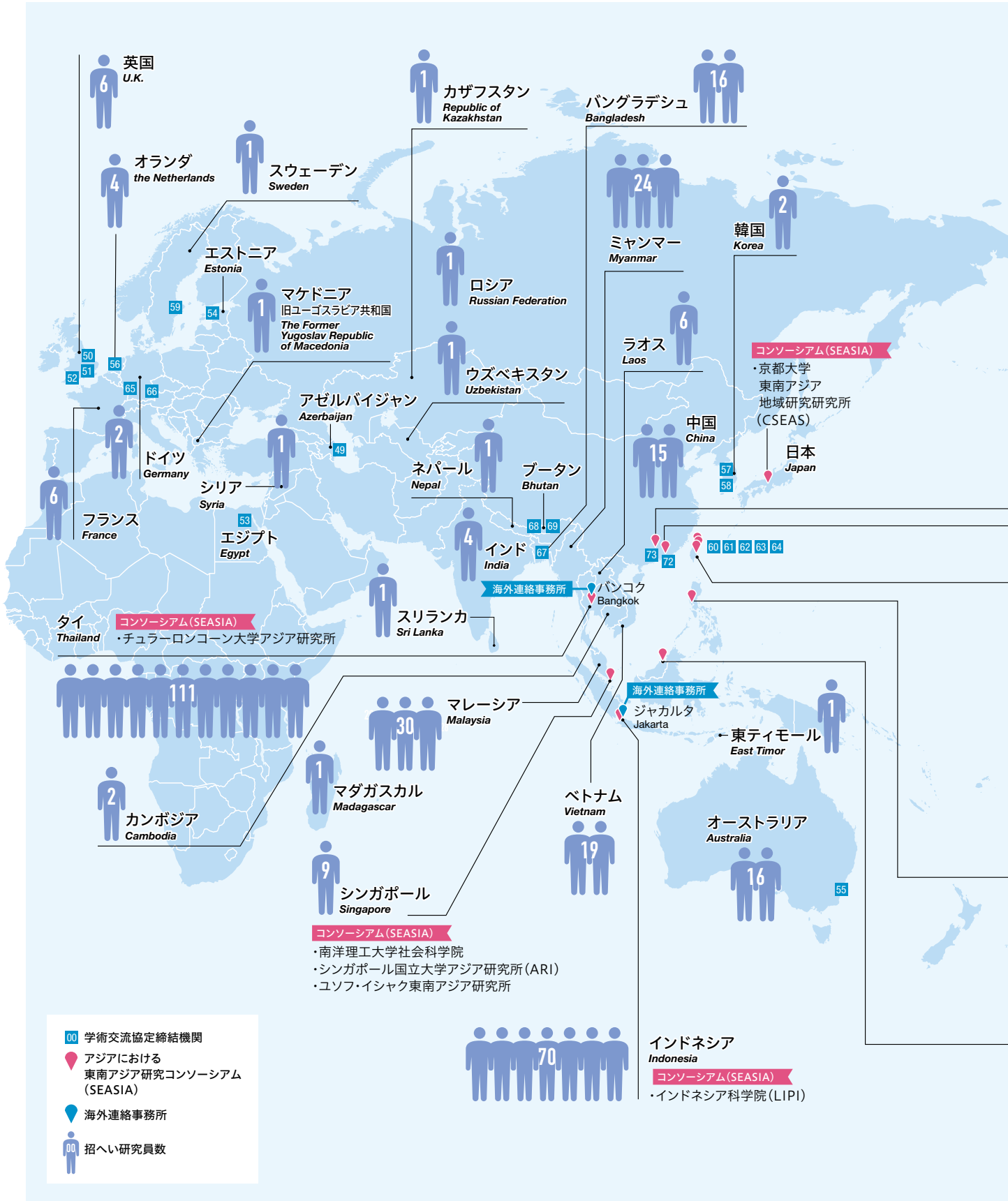
ミャンマー

- 43 イェジン農科大学
- 44 東南アジア教育大臣機構歴史伝統地域センター
- 45 林業大学
- 46 マンダレー大学

ラオス

- 47 ラオス国立大学林学部、農学部、社会科学部
- 48 ラオス農林省国立農林業研究所

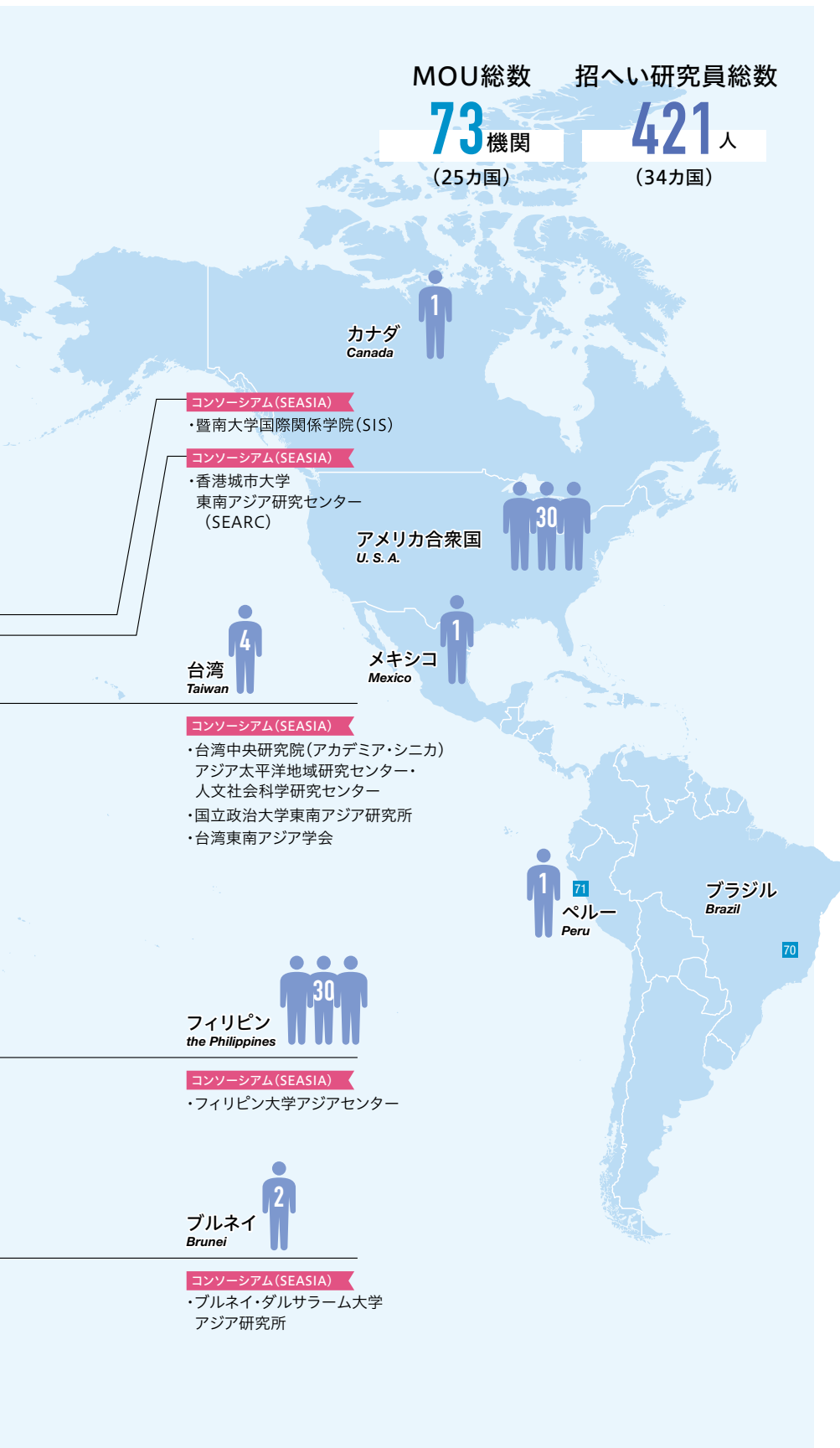
ネットワークマップ



MOU総数 招へい研究員総数

73 機関
(25カ国)

421 人
(34カ国)



アゼルバイジャン共和国

49 アゼルバイジャン外交アカデミー大学 公共国際学院

英国

50 レスター大学地理学科
51 ロンドン大学東洋アフリカ学院
52 環境・漁業・水産養殖科学センター

エジプト

53 カイロ大学アジア研究所・政経学部

エストニア

54 タリン大学人文学院

オーストラリア

55 シドニー大学
シドニー東南アジア研究センター

オランダ

56 アジア国際研究所

韓国

57 淑明女子大学校アジア女性研究所
58 全北大学校

スウェーデン

59 ストックホルム大学アジア研究フォーラム

台湾

60 台湾中央研究院アジア太平洋地域研究センター・人文社会科学センター
61 国立政治大学東南アジア研究所
62 国立暨南国際大学東南アジア研究所
63 国立暨南国際大学東南アジア研究学部
64 国立中興大学

ドイツ

65 フライブルク大学東南アジア研究プログラム
66 パサウ大学東南アジア開発研究プログラム

バングラデシュ

67 バングラデシュ国際下痢症研究センター

ブータン

68 ブータン王立大学シェルブッシュェ・コレッジ
69 ブータン王国保健省

ブラジル

70 ミナス・ジェライス連邦大学

ペルー

71 ペルー問題研究所

中国

72 香港城市大学東南アジア研究センター
73 暨南大学国際関係学院

海外連絡事務所

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/international-2/international/liason-offices/>

海外連絡事務所は、タイのバンコクとインドネシアのジャカルタの2か所に設置されている。バンコク連絡事務所は1963年に設置され、現在はスクンビット地区にある。ジャカルタ連絡事務所は1970年に南ジャカルタのクバヨラン・バル地区に設置され、現在にいたる。

海外連絡事務所は、タイおよびインドネシアだけでなく、東南アジアの大陸部と島嶼部の全体をカバーする研究活動の拠点である。本研究所の所員のほか、学内他部局や他大学の研究者が駐在員として常駐し、現地語図書、統計、公文書、地図などを毎年継続して収集する。その

ほか、現地の研究者や研究機関と共同研究を推進している。本研究所が2010年に共同利用・共同研究拠点としての活動を開始してからは、駐在者の一部を公募で決定している。

2014年6月に京都大学がバンコクに京都大学ASEAN拠点を設置して以降は、バンコク連絡事務所も同拠点と連携しながら、東南アジアにおける学術研究ネットワークのハブとして、よりいっそうの発展をめざして活動している。



本学前総長および前副学長とともに

■バンコク連絡事務所

所在地：12CD, GP Grande Tower, 55, Soi 23, Sukhumvit Rd, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok, 10110 THAILAND

電話：+66-2-664-3619

E-mail：bangkok@cseas.kyoto-u.ac.jp



セミナー「House Vision INDONESIA」を開催

■ジャカルタ連絡事務所

所在地：Jl. Kartanegara No. 38, Kebayoran Baru, Jakarta Selatan, Jakarta 12180, INDONESIA

電話：+62-21-726-2619

E-mail：jakarta@cseas.kyoto-u.ac.jp

6. 教育

東南アジアセミナー

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/education/seas/>

1977年以来、毎年開催されている「東南アジアセミナー」は、東南アジアや日本、それらの周辺地域を研究する次世代研究者の育成を促してきた。さらに、このセミナーによって同地域の学術的・非学術的なネットワークも広がり、若手研究者とベテラン研究者が結びつき、東南アジアと関連地域の研究に関する考察をともに学び、意見交換が行われるようになった。

2009年の第33回からは、同セミナーが完全に英語で行われる形式となり、海外からも講師を招くようになった。以来、毎年のセミナーは、さまざまな東南アジアの国を中心に、海外で開催されるようになり、受講者も、世界中から若手研究者が集まるようになった。セミナーは年々、講義中心型から参加型（講義、現地訪問とグループ学習の組み合わせ）に変化しつつある。このように、本セミナーは、多角的な学習プロセスを通じ、参加者が各地に固有の文化・政治、および自然環境のなかで、講師や現地社会と関わりあう機会を提供している。参加者たちは、主に東南アジアや日本から集まり、特別な空気のなかでともに学び、切磋琢磨している。

毎年のテーマ設定にあたって、本研究所は社会学や人文科学の手法とともに自然科学系などを含む学際的観点を取り入れる配慮をしている。これによって、地域や国家、現地のダイナミクスの変化が認識できるようにしたうえで、現地の視点に立ってテーマを組み立てる。この試みにより、現地国の提携機関との、より緊密な関係を築くことが可能となった。本研究所が過去、現在の研究活動

を通じて培ってきた協力関係に、ここで教育と研修という新たな要素が加わった。

2020年には、セミナーの開催地が東南アジア（にブータンを加え、ブルネイと東ティモールを除いた）諸国を一巡した。これを契機に、このセミナーがさらに積極的に、本研究所スタッフの研究計画を支え、研究に有益なものとなるよう、セミナーの再定義、再構築を行い、新たなセミナーの歴史が幕を開けた。今度は、新たなセミナーを、東南アジアを中心とする地域の（学術、その他の）状況の変化により即したかたち（構成）で構築することをめざす。

具体的には、現在、新型コロナの大流行が世界中で猛威をふるうなか、このような再定義と再構築の初の取り組みとして、「日本と東南アジアから見た新型コロナの大流行—歴史、国家、市場、社会（The Covid-19 Pandemic in Japanese and Southeast Asian Perspective: Histories, States, Markets, Societies）」と題したオンライン（Zoomによるウェビナー）セミナーの開催を、2021年3月1日と2日に行った。



第44回東南アジアセミナーは、2021年3月にオンラインで開催

ポスドク研究員の受け入れ

本研究所では、若手研究者は本研究所の研究を活性化させる重要な要員と考え、多分野のポスドク研究員を受け入れている。これまで、機関研究員、白眉助教、日本学術振興会特別研究員（日本人、外国人長期短期）、その他所内・学内プロジェクト研究員、科研プロジェクト研究員が籍を置いてきた。また、雇用関係はないが、連携研究員等としても若手研究者が名を連ねている。

これら若手研究者の活動は、自身の研究や所属プロジェクトを推進するだけでなく、本研究所のメンバーとして研究室に机を持ち、研究生活をする中で、内外から訪

れる多彩な研究者と交流をもち、所内で開催される多くの国際・国内セミナーに出席している。また、セミナーやワークショップを企画・実施するほか、情報共有の場である所員会議にも出席している。若手同士で切磋琢磨し議論することから、新たなプロジェクトが立ち上がることも少なくない。若手研究者としての重要なステップを、多様な経験を積みながら、本研究所でのさまざまな研究仲間とともに築いていくことが可能である。

受け入れ実績は、2019年度が延べ37名、2020年度（12月現在）が延べ36名となっている。

大学院教育

本研究所は、1981年度に協力講座として大学院農学研究科の熱帯農学専攻を担当して以来、東南アジア研究と関連の深い学内の大学院における教育に積極的に協力してきた。1993年度より大学院人間・環境学研究科において東南アジア地域研究専攻を担当し、1998年度の大学院アジア・アフリカ地域研究研究科（ASAFAS）の発足と、人間・環境学研究科から同研究科への東南アジア地域研究専攻の学生定員の移し替えを経て、以降は同研究科において主として東南アジア研究の分野での教育に大きく貢献してきた。

本研究所を主幹としてASAFASと共同で実施されたグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」（2007～11年度）を契機とするASAFASにおけるグローバル地域研究専攻の設置（2009年）、「アジア・アフリカの持続型生存基盤研究のためのグローバル研究プラットフォーム構築プロジェクト」（頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム、2012～14年度）の共同展開などにみられるように、本研究所とASAFASは緊密な協力関係を維持してきた。現在、本研究所はASAFASの東南アジア地域研究専攻の総合地域論講座を協力講座とし、本研究所のスタッフ8



感染症診断実習の風景（手に持っているのは遺伝子検査の反応チューブ）

名がこれを担当するほか、同専攻の生態環境論講座で2名、地域変動論講座で2名、またグローバル地域研究専攻の平和共生・生存基盤論講座で2名、イスラーム世界論講座で1名が、授業やゼミの担当、論文指導、学位審査、オープンキャンパスや入試など各種行事に協力するなどして、大学院教育に携わっている。また、大学院医学研究科においても、社会健康医学系専攻では協力講座として、医学専攻では教科担当として、本研究所のスタッフ2名が授業の提供や院生の指導にあたっている。

ILASセミナー

文部科学省が提唱した近年の大学教育改革計画に従い、大学内外のさらなる国際化を促進するために、国際高等教育院（Institute for Liberal Arts and Sciences, ILAS）が設立された。ILASでの教育は、原則的に学部生を対象としており、国内の学生と留学生に学際的な専門科目を提供している。2013年から、本学はILASの教員として、



本研究所教員によるILASの授業風景

約100名の人員を確保してきた。新たに採用された教員は、ILASおよび各研究科・学部において英語で授業を行なっている。

このような流れから、本研究所でも2015年以降は、学部生むけに、英語を使った一般教養と共通科目のセミナーを提供している。本研究所の教員3名も、東南アジアを通じた異文化間コミュニケーションや文化人類学入門、アジア社会入門、比較政治哲学入門、宗教学、比較宗教学などの授業を担当している。

また、2017年には、学部生を対象に、一般教養と共通科目の集中講義を提供するようになった。海外から招へいた客員教授も、タイにおける気候変動とその食糧生産への影響、東南アジア現代史、インドネシアから見た世界史などの授業を担当した。

7. シンポジウム

CSEAS-KASEAS Joint Conference 2020

<https://en.kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/cseas-kaseas-joint-conference-2020/>

韓国東南アジア学会（KASEAS）と東南アジア地域研究研究所（CSEAS）は、2009年から韓国と京都で交互にセミナーを開催し、学術交流を行ってきた。2020年は本研究の担当であったが、コロナ禍により5月に予定されていたセミナーを延期し、11月にオンライン会議として再構成した。

今回のCSEAS-KASEAS合同会議（CSEAS-KASEAS Joint Conference）では、「東南アジアにおける接続性と変容（Connectivity and Transformation in Southeast Asia）」をテーマに、韓国東南アジア学会と本研究の若手研究者と教員が一堂に会し、State Policy in Southeast Asia, Urbanscapes and Domiciles, The Dynamics of Care, East and Southeast Asian Relationsという4つのセッションでさまざまな事例を議論した。各セッションには40～50人が参加し、活発な議論を交わし、お互いのネットワークを広げた。

この会議では、お互いの研究に関心のある研究者同士

で、生産的なアイデアや視点の交換を促進することを目的として、若手の発表者とシニアの教員がペアを組んで議論を行うという形式をとった。各発表に対して、ディスカッサントやフロアからも多くの建設的な質問やコメントが投げかけられた。初めてのオンライン開催であったが、質の高い議論が行われ、両機関での相互交流が活発に促進された。



CSEAS-KASEAS Joint Conference 2020 (2020年11月 オンライン)

8. 受賞

受賞者氏名	賞名	受賞年月	種目
佐久間 香子	北海道地理学会優秀論文賞	2019年6月	『「生」を満たす活動としての狩猟——ボルネオ内陸部における現在の『森の民』に関する一考察』（『地理学論集』89(1): 45-55. 2014年）
Theara Thun	National University of Singapore Wang Gungwu Medal and Prize for the Best PhD Thesis in the Social Sciences/Humanities	2019年8月	PhD thesis on "Bangsāvātār: The Evolution of Historiographical Genres of Colonial Cambodia"
藤本 稔彦	平成31年度 クリタ水・環境科学研究優秀賞	2019年8月	カンボジア王国プレック・トノット川における多国間電力開発灌漑計画の現状評価
伊藤 雅之	水文・水資源学会論文賞	2019年9月	勝山正則, 伊藤雅之, 大手信人, 谷誠. 「森林流域に存在する溪畔湿地内の水文生物地球化学的過程とその表流水質に与える影響」(『水文・水資源学会誌』31: 178-189. 2018年)
Hau Caroline	Best Book on Literary Criticism/Literary History in English, the 38th National Book Award of the National Book Development Board of the Philippines and the Manila Critics Circle	2019年11月	<i>Interpreting Rizal: Did Padre Damaso Rape Pia Alba? Reticence, Revelation, and Revolution in Jose Rizal's Novels/Daydreaming about Rizal and Tetchō On Asianism as Network and Fantasy</i> (Ateneo de Manila University Press, 2018)
花 曉波	第17回留日中国人優秀論文賞-京都市長賞	2019年11月	Xiaobo Hua, Yasuyuki Kono, Le Zhang, Erqi Xu, Renshan Luo. "How Transnational Labor Migration Affects Upland Land Use Practices in the Receiving Country: Findings from the China-Myanmar Borderlands." (<i>Land Use Policy</i> 84: 163-176. 2019)
堀江 未央	第8回名古屋大学石田賞	2019年11月	現代中国におけるヨメ不足の連鎖と少数民族女性の婚姻移動に関する研究
中山 大将	第9回地域研究コンソーシアム登竜賞	2019年11月	『サハリン残留日本人と戦後日本——樺太住民の境界地域史』（国際書院、2019年）

9. 社会との連携

オンライン・プラットフォーム 「コロナ・クロニクル—現場の声」

<https://covid-19chronicles.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

2020年4月、本研究所は「Corona Chronicles: Voices from the Field (コロナ・クロニクル—現場の声)」というオンライン・プラットフォームを立ち上げ、東南アジア地域を中心に、南米や中央アジアも含め、現地、現場のさまざまな視点や声を集め、発信していくことにした。2020年3月11日に新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的大流行がWHOによって宣言され、これまでに9,375万人以上が感染し、202万人が死亡したと確認されている (2021年1月半ば現在)。現在もなお多くの人々の命と健康が失われている状況のなか、本研究所もこの前例のない出来事がもたらす帰結を注意深く観察している。

具体的には、COVID-19がどのように個人、コミュニティ、そして国家に影響を与え、国家やコミュニティの反応が人々にどういった影響をおよぼしているかについて、各国・地域からの最新の知見を集め発信している。

ビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクト (VDP)

<https://vdp.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

本研究所は2012年にVisual Documentary Projectというプロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトの主な目的は、東南アジア地域の若手映像作家が、彼らの目をとおして見たもの、心で感じたもの、体感したものを、ドキュメンタリー映像というかたちで表現するプラットフォームの提供である。

本プロジェクトでは毎年新たなテーマを設定し、東南アジア諸国から映像作品を公募する。9年間で1,066の応募作品を受理した。応募作品から5作品を選出し、制作にあたった監督を招へいして上映会を開催することで、東南アジアの社会全体が抱える諸問題を多角的な視点で捉え、議論を深める場を提供している。2014年度から2019年度までは、国際交流基金アジアセンターも共催者として加わり、近年では京都国際映画祭 (KIFF)、カンボジア国際映画祭 (CIFI)、ボパナ視聴覚リソースセンター (Bophana Center)、フィラデルフィアアジア系アメリカ人国際映画祭 (PAAFF) と連携するなど国内外で本事業のプレゼンスを高めている。2020年度は「愛」をテーマに119作品の応募を受け付けた。右記の2作品を含む5作品が選出され、12月にオンライン上映会を行った。



小売チェーン店の前でマスクを買おうと長蛇の列をつくる香港の人々。中国武漢での新型コロナウイルス発生以来、香港ではマスクが不足している
写真提供:ルイス・ツェー・プイ・ロン (Lewis Tse Pui Lung)
出典:<https://www.shutterstock.com/image-photo/hong-kong-30-january-2020-people-1630888825>

書き手は現地の研究者、作家や映画監督、ジャーナリスト、さらに医療・保健の専門家などである。国内政治事情により匿名で掲載される記事もある。多様な書き手による解説・分析記事、観察は、読み手に独自の視点と洞察を提供する。また、記事を読みくらべることで、異なった地域の比較も可能となる。



■『シンプル・ラブストーリー』(2020)

監督/Hnin Pa Pa Soe 撮影地/ミャンマー

現代ミャンマーに暮らすトランスジェンダー男性とトランスジェンダー女性との、あまりシンプルではない愛に迫ったドキュメンタリー作品。本作はこのカップルが直面する葛藤を克明に描き出し、彼らをビルマ社会が抱える問題の核心に据える。トランスジェンダーの人々があつ違いを、未だに受け入れないこの社会で、彼らがどのように自分たちの愛に折合いをつけるのか?という葛藤を描く。

■『アルヤの絡まった髪の毛』(2020)

監督/Sidiq Ariyadi 撮影地/インドネシア

もつれ髪 (gimbal) のアルヤを娘に持つ農夫ストリスノの姿が描かれる。この作品は、子どもがもつれ髪になるのは、その子に祖霊がついているためだという民間信仰を丹念に描く。本作は、アルヤ一家の姿と、彼らが断髪儀礼を行うに至る過程、そしてその準備のために繰り返される交渉の様子を追う。儀礼をつつがなく終えたいと願うストリスノが娘の望みを叶えようと必死に努力する姿が感性豊かに表現される。

オンライン動画プログラム

<https://onlinemovie.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

インターネット社会は世界を根本的に変えている。近年、特に若い人たちは、知りたい情報があればまずはインターネット・サーフィンがすることが当たり前となっている。しかも、情報源を文字よりも映像に頼るようになってきている。こうした時代において、研究者がこれまでどおり紙媒体に論文や著書を発表し続けるだけでは、社会の要請に十分に対応できていないのではないかと考え、本研究所では2018年度から、日本語と英語でオンライン動画の発信を始めた。

本プログラムでは、東南アジアを中心に世界各地で最先端の研究に取り組んでいる所員たちの取り組みを10分程度の短い動画で紹介している。また、視聴者が動画で紹介された研究に興味をもったさいに、さらに関心を深めてもらえるようにと、各研究に関連した文献の情報も含めている。昨今のコロナ禍で、調査対象となる地域に出向いて人と会い、話を聞き、一緒に生活したり、



本プログラムで配信中の動画紹介

行事に参加したりするといった、従来当たり前だったフィールドワークは困難になっている。現地に行けなくてもフィールドの情景や調査方法を学べる映像づくりを心がけている。

10. 男女共同参画



男女共同参画の推進

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/gender-equality-promotion-committee/>

本研究所は、2016年度に男女共同参画推進委員会を設置した。この委員会を中心に、本学の男女共同参画推進アクション・プランに基づいた部局アクション・プランを作成し、次のような多様な活動に取り組んでいる。

- ① 研究教育機関における男女共同参画推進に関するトピックを含む、ジェンダー関連の国際セミナー Seminar on Gender Issues in Academia および Special Seminar: Frontiers of Gender Studies in Asia の企画・開催
- ② 研究所主催行事における託児所の設置
- ③ 妊娠・子育て中の教職員が子連れで利用できる休憩スペースの整備 など



東棟の多目的休憩スペース

2019年度は、ウズベキスタンおよびカザフスタンから報告者を迎えて上記国際セミナーを開催したほか、2019~20年度にかけて多目的休憩スペースの設置、新型コロナウイルス感染予防対策への協力などの活動も行った。

■本研究所の主な取り組み

- 1 国際セミナーの開催
- 2 託児所の設置
- 3 休憩スペースの設置

STAFF

スタッフ一覧



荒神橋から鴨川上流を望む

所長 教授 速水洋子

副所長

教授 小泉順子
三重野文晴

研究部門

相関地域

教授	速水洋子 R. Michael Feener
准教授	小林 知/山本博之 西 芳夫
連携准教授	平松秀樹 Nathan Badenoch
連携講師	光成 歩/川本佳苗 直井里予
連携助教	Matteo Miele
特定研究員	Theara Thun
連携研究員	Sabina Choshen Sittiboot Chonlada 佐治 史/藤倉康子 Multia Zaharah Maida Irawani
学振特別研究員	白石華子/吉澤あすな 新谷春乃
研究生	Pakwan Pinitkitjawat

政治経済共生

教授	藤田幸一/貴志俊彦 岡本正明
准教授	Pavin Chachavalongpun 中西嘉宏
連携教授	水野広祐/阿部茂行 永淵康之
連携講師	伊賀 司
招へい外国人学者	Ehito Kimura
外国人共同研究者	Iqra Anugrah
研究員	足立真理
連携研究員	長谷川拓也/金悠進 坂川直也
学振特別研究員	久納源太
研究生	Najma Mohamed Abdi Hassan

社会共生

教授	小泉順子 Caroline Sy Hau
准教授	帯谷知可 Julius Bautista Decha Tangseefa 大野美紀子
助教	設楽成実
連携准教授	Maitrii Aung-Thwin
連携講師	芹澤隆道
連携助教	Andrey Damaledo
外国人共同研究者	Heriberto Ruiz Tafoya
研究員	龜山隆彦
連携研究員	熊谷瑞恵 Heriberto Ruiz Tafoya Carla Tronu Montane

環境共生

教授	河野泰之/原 正一郎 山崎 渉
准教授	柳澤雅之/甲山 治 坂本龍太
助教	木谷公哉/小川まり子
特定助教	Joseph Pozsgai Alvarez 中川 光
連携教授	清水 展/柴山 守 奥宮清人/松林公蔵 内田晴夫/林 泰一 安藤和雄
連携准教授	渡辺一生/石本恭子 藤澤道子/和田泰三 伊藤雅之/小藪大輔 水野 啓
連携講師	御田成顕/西本希呼
連携助教	亀田堯宙/益田 岳 塩寺さとみ/広崎真弓 白川康一 Ahmad Yaman Kayali 赤松芳郎
特定研究員	福原隆一/山田千佳
研究員	花咲波/木島梨沙子 山崎安子/矢嶋吉司 Urszula Frey
連携研究員	野瀬光弘 Kwan Soo Chen 神藤恵史/細淵倫子 大澤隆将/友尻大幹 飯塚宣子
研究生	Long Wuyin

グローバル生存基盤

教授	石川 登 Wilhelmus Adrianus de Jong 三重野文晴/村上勇介
准教授	Mario Ivan Lopez 町北朋洋
助教	小林篤史
連携教授	杉原 薫/加賀爪 優 大野 俊
連携准教授	乗松 優
連携講師	外山文子
連携助教	Andrea Yuri Flores Urushima Miles Kenney-Lazar Edoardo Siani
特定研究員	Julie Ann Delos Reyes
連携研究員	藤田素子/芦笥雪 吉原清嗣 Ami Amiha Meutia Erlas Morandeira Felipe Cyprianus Jehan Paju Dale
学振特別研究員	藤澤奈都穂

地域研究国内客員

客員准教授 山本宗立

内部組織

研究支援室1

教務補佐員	河合友子 阿部千咲 鎌田京子
事務補佐員	斉藤明子 宮崎静香 森野夏子 前野尚子 中西純子

研究支援室2

事務補佐員	西 賀奈子 川島淳子 友井田真紗子 伊藤ゆかり 中村佳代 石神祥子 斉藤直代
-------	----------------------------------------------------------

研究支援室3

教務補佐員	明渡真沙子
事務補佐員	近藤素子 土倉祐美子

図書室

教務補佐員	仲野浩子
事務補佐員	須鹿 恵 湯浅野花 西村路子 下地裕子

編集室

事務補佐員	小茄子川夕季 後藤弘子
-------	----------------

情報処理室

教務補佐員	奥西久美 坂井淳一
-------	--------------

地図・資料室

事務補佐員	篠 美矢子
-------	-------

研究室

研究支援推進員	瀬尾ウライワ
教務補佐員	井出美知代 川本佳苗 山村陽子
事務補佐員	片岡稔子 山本 文 北 由貴子 山田祐子 引地尚子 小畑旬子 近藤房子 西村侑子
特定職員	早瀬美保

地域研究事務部

事務長	井本 憲
副事務長	宇野圭助
事務長補佐	松尾 隆

総務掛

掛長	赤塚亮太
主任	樺田星仁
事務補佐員	日高未来 中川裕子 香山幸男
派遣職員	藤田文夫
労務補佐員	土佐優太

教務掛

掛長	紀井義孝
掛員	中川栄美
派遣職員	石原聖子

こころの未来研究センター担当

専門員	泉森嘉宏
-----	------

(2020年11月現在)

HISTORY

沿革

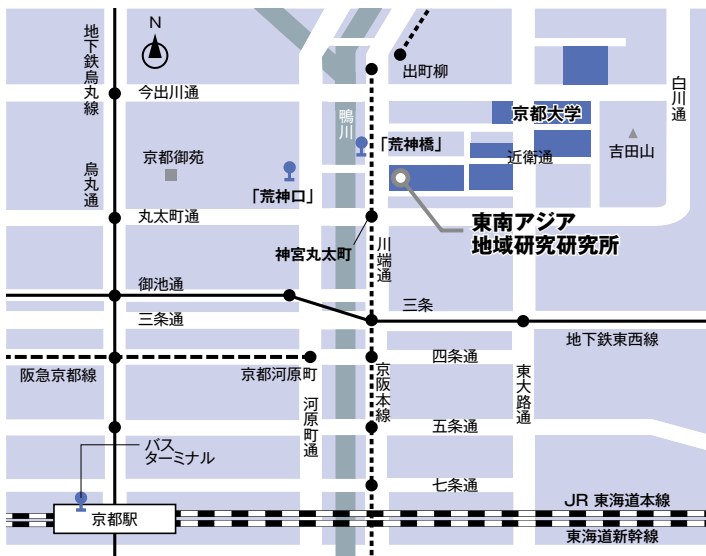


2017 東南アジア地域研究研究所



ACCESS

アクセス



JR京都駅から		所要時間
市バス (4, 17, 205系統)	「荒神口」下車、バス停より東に徒歩5分	約30分
京都バス (17系統)	「荒神橋」下車、バス停より南に徒歩1分	約30分
タクシー	「荒神橋東詰(こうじんばしひがしづめ)の稲盛財団記念館へ」とご指定下さい	約30分
※京都大学東南アジア地域研究研究所から京都大学正門は約1kmの距離があります		
京阪三条駅から		所要時間
京阪本線	「神宮丸太町」下車、北に徒歩3分	約10分
阪急京都河原町駅から		所要時間
市バス (3, 4, 17, 37, 59, 205系統)	「荒神口」下車、バス停より東に徒歩5分	約15分
京都バス (16, 17系統)	「荒神橋」下車、バス停より南に徒歩1分	約15分



Center for Southeast Asian Studies
Kyoto University

京都大学東南アジア地域研究研究所

〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46

TEL 075-753-7302

FAX 075-753-7350

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

©2020 京都大学東南アジア地域研究研究所

ISBN:978-4-906332-44-1

制作協力/京都通信社

デザイン/中曽根デザイン